

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月24日

【事業年度】 第35期(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

【会社名】 株式会社メデカジャパン

【英訳名】 MEDCA JAPAN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡邊信義

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目9番6号  
大宮センタービル13階

【電話番号】 048(631)0010(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 小野吉広

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目9番6号  
大宮センタービル13階

【電話番号】 048(631)0010(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 小野吉広

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
  
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成18年 5月	平成19年 5月	平成20年 5月	平成21年 5月	平成22年 5月
売上高 (千円)	30,179,479	32,059,034	32,645,474	29,270,288	26,869,369
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	1,169,516	339,259	265,663	544,425	643,906
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	564,570	9,314,716	11,280,856	10,839,113	691,870
純資産額 (千円)	32,734,557	24,584,727	17,201,596	5,628,138	6,354,298
総資産額 (千円)	78,448,162	60,748,044	47,861,582	27,848,414	27,432,611
1株当たり純資産額 (円)	690.23	465.25	229.00	76.18	86.02
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額( ) (円)	12.62	182.01	200.74	146.72	9.37
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.1	40.3	35.4	20.2	23.2
自己資本利益率 (%)	1.9	-	-	-	11.5
株価収益率 (倍)	28.9	-	-	-	6.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	540,427	2,574,615	104,720	394,774	699,554
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,245,434	4,507,493	2,012,611	2,773,736	1,329,487
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,729,160	503,684	2,293,301	4,975,797	1,297,090
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,557,076	4,644,294	4,466,405	2,659,159	1,991,989
従業員数(外、平均臨時 雇用者数) (名)	1,386 (2,870)	1,477 (3,362)	1,572 (3,903)	1,361 (4,280)	1,417 (4,358)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 第32期、第33期及び第34期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、また第31期及び第35期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成18年 5 月	平成19年 5 月	平成20年 5 月	平成21年 5 月	平成22年 5 月
売上高 (千円)	18,876,985	20,511,847	22,878,035	24,311,569	24,821,944
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	388,468	151,864	395,727	280,782	488,420
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	401,832	8,718,718	11,411,530	11,407,897	634,482
資本金 (千円)	15,018,291	16,118,116	18,028,726	18,028,726	18,028,726
発行済株式総数 (株)	46,873,928	52,818,928	74,047,928	74,047,928	74,047,928
純資産額 (千円)	32,302,962	25,279,723	17,569,997	5,781,815	6,450,587
総資産額 (千円)	58,716,904	51,278,142	39,552,290	22,861,941	22,785,428
1株当たり純資産額 (円)	691.40	480.04	237.81	78.26	87.32
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	2.0 ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額( ) (円)	8.98	170.36	203.07	154.42	8.59
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.0	49.3	44.4	25.3	28.3
自己資本利益率 (%)	1.4	-	-	-	10.4
株価収益率 (倍)	40.7	-	-	-	7.2
配当性向 (%)	22.3	-	-	-	-
従業員数(外、平均臨時雇 用者数) (名)	840 (2,355)	945 (3,003)	1,142 (3,516)	1,234 (4,081)	1,311 (4,155)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 第32期、第33期及び第34期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、また第31期及び第35期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和50年6月	有限会社埼玉臨床検査研究所設立。
昭和51年12月	有限会社から株式会社に組織変更し、株式会社埼玉臨床検査研究所設立。本社埼玉県鴻巣市。
昭和52年7月	埼玉県知事に本社研究所を衛生検査所として登録(当時任意登録制度、昭和55年から義務登録制度)。
昭和56年7月	埼玉県所沢市に株式会社関東医学検査研究所を設立。
昭和61年6月	株式会社関東医学検査研究所を吸収合併。
昭和61年7月	合併により商号を株式会社関東医学研究所に変更。
平成2年2月	社団法人 日本証券業協会に株式の店頭登録をする。
平成7年12月	株式会社クラシック・コミュニティの株式を取得。当社の非連結子会社となる。(現連結子会社)
平成9年7月	宮城県仙台市に仙台市在宅介護ヘルパーステーション開設。(現仙台ケアステーションそよ風)
平成11年4月	宮城県仙台市に「山田デイサービスセンター」開設。(現山田ケアセンターそよ風)
平成11年11月	サコス株式会社よりシルバー事業部門に係わる営業を譲り受け、東京都品川区にホームケアサポートセンター設置。
平成13年1月	商号を株式会社メデカジャパンに変更。
平成13年2月	株式会社光ハイツ・ヴェラスの株式を取得。当社の関連会社となる。
平成13年3月	埼玉県行田市に、デイサービス、ホームヘルプ、グループホームを併設した「行田ケアセンターそよ風」開設。
平成14年4月	東京都葛飾区に介護付有料老人ホーム「亀有ケアコミュニティそよ風」開設。
平成14年5月	株式会社メープルヴィラの株式を取得。当社の非連結子会社となる。(現連結子会社)
平成14年11月	埼玉県桶川市にデイサービス、グループホーム、ショートステイを併設した「桶川ケアセンターそよ風」開設。
平成15年4月	東京都八王子市にデイサービス、グループホーム、有料老人ホームを併設した「八王子ケアコミュニティそよ風」、栃木県黒磯市にデイサービス、ホームヘルプ、グループホーム、ショートステイを併設した「くろいそケアセンターそよ風」開設。
平成15年5月	埼玉県鴻巣市にデイサービス、ホームヘルプ、グループホーム、ショートステイ、配食サービスを併設した「このすけケアセンターそよ風」開設。
平成15年10月	アクティバ株式会社の株式を取得。当社の連結子会社となる。
平成16年12月	当社臨床検査事業を、株式会社メデカジャパン・ラボラトリーとして分社。連結子会社となる。
平成18年5月	埼玉県さいたま市に直営100カ所となる「大宮東ケアセンターそよ風」開設。
平成20年3月	株式会社ユニマットホールディング及び株式会社ユニマットライフと資本業務提携の締結
平成20年4月	株式会社ユニマットホールディング及び株式会社ユニマットライフに対し、第三者割当増資を実施。ユニマットグループへ参入する。
平成20年10月	株式会社メデカジャパン・ラボラトリーの全株式を譲渡し、連結会社から除外。
平成21年3月	株式会社光ハイツ・ヴェラスの第三者割当増資実施に伴う当社の持分比率の低下により、持分法適用関連会社から除外。
平成21年4月	株式会社日本医食研究所の全株式を譲渡し、持分法適用関連会社から除外。
平成21年6月	株式会社ぶなの森玉川温泉の全株式を譲渡し、持分法適用関連会社から除外。
平成21年10月	株式会社シルバアエイジの全株式を譲渡し、連結子会社から除外。
平成22年4月	株式会社ジャスタック証券取引所と株式会社大阪証券取引所との合併により、大阪証券取引所(JASDAQ市場)へ上場。

### 3 【事業の内容】

当企業集団は、当社、連結子会社4社、持分法適用非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社2社で構成され、介護事業に関連する事業を主な内容としております。

当企業集団の事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

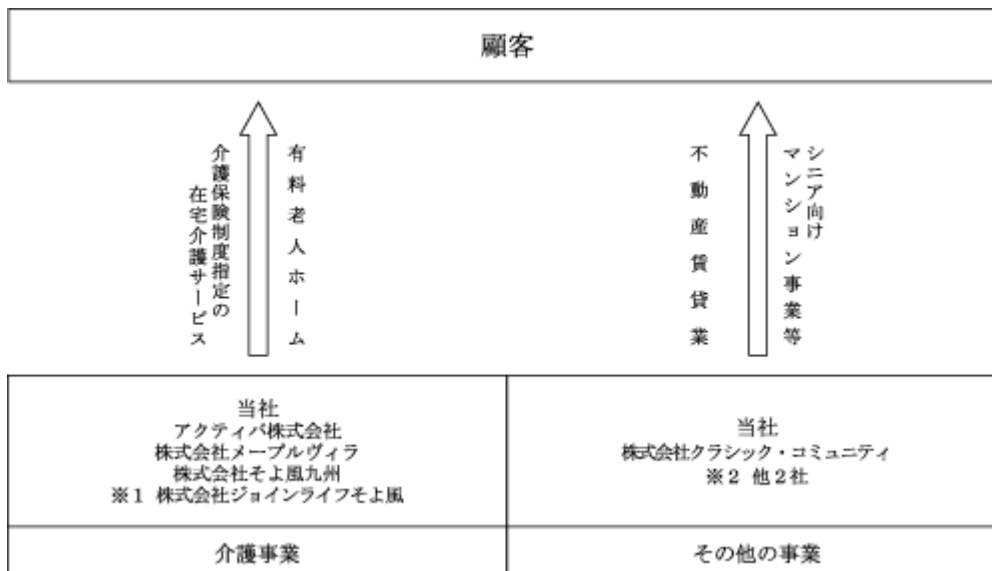
#### [ 介護事業 ]

当社及び連結子会社の株式会社そよ風九州及び持分法適用非連結子会社の株式会社ジョインライフそよ風が、介護保険制度指定の在宅介護サービス並びにこれらに関連する事業をおこなっているほか、連結子会社のアクティバ株式会社、株式会社メープルヴィラが有料老人ホームの運営管理並びにこれらに関連する事業をおこなっております。

#### [ その他の事業 ]

当社が不動産賃貸業をおこなっております。また、連結子会社の株式会社クラシック・コミュニティがシニア向けマンション事業の運営管理並びにこれらに関連する事業をおこなっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- 1 持分法適用非連結子会社であります。  
2 持分法非適用関連会社であります。

株式会社シルバアエイジは、当社が保有する全株式を平成21年10月28日付で譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

また、株式会社ぶなの森玉川温泉について当社の保有する同社の全株式を平成21年6月25日に売却をおこない、持分法適用関連会社より除外しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社クラシック・コミュニ ティ	埼玉県さいたま 市大宮区	90,000	その他	100.00	-	資金援助、設備の賃貸借 営業支援 役員の兼任4名
アクティバ株式会社	滋賀県大津市	90,000	介護事業	100.00	-	営業支援、設備の賃貸借 役員の兼任3名
株式会社メープルヴィラ	埼玉県新座市	135,000	介護事業	100.00	-	営業支援 債務保証 役員の兼任3名
株式会社そよ風九州	大分県佐伯市	50,000	介護事業	100.00	-	営業支援 債務保証 役員の兼任2名
(持分法適用非連結子会社) 株式会社ジョインライフそよ 風	愛知県名古屋市 西区	90,000	介護事業	64.94	-	営業支援 資金援助 役員の兼任3名
その他2社						

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
介護事業	1,327 (4,333)
その他の事業	6 (10)
全社(共通)	84 (15)
合計	1,417 (4,358)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いています。
- 4 全社(共通)は、総務、経理及び支社管理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,311 (4,155)	35.9	4.4	3,427

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定し、円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長と政府による景気対策の効果などにより企業収益は回復基調で推移しました。個人消費は持ち直しているものの、雇用情勢は依然として厳しく、欧州発の財政危機など世界規模の情勢変化があり、先行きは未だ不透明な状況にあります。

介護業界におきましては、平成21年4月より介護従事者の処遇改善を主目的として介護報酬が3%引き上げられ、更に平成21年10月より「介護職員処遇改善交付金」の交付が各都道府県で始まり、介護職員の処遇改善に取り組む事業所に対し助成金が交付されました。

このような状況のもと当社グループにおきまして、昨年度より介護事業に集中特化した体制の構築、既存拠点の営業強化による稼働率の向上に取り組んでまいりました。また、昨年8月より「医・食・住・遊」に「学」をプラスした高齢者の生涯学習文化教室「そよ風ルネッサ」を始動し、サービス内容と顧客満足度の向上を図ってまいりました。

これらの取り組みが功を奏し、平成22年3月16日にサービス産業生産性協議会が発表した、平成21年度JCSI（日本版顧客満足度指数）調査において、当社運営の介護施設「そよ風」が、調査対象291社中24位、介護業界では1位の評価を頂くことができました。

このほか、コンプライアンス体制強化への取り組みとして、平成21年10月に法令遵守統括室を新設し、全国各支社、各拠点において教育研修を実施し、法令遵守の強化ならびに介護事業の適正運営に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、介護事業が順調に推移したものの、前事業年度における連結子会社の連結除外等により268億6千9百万円（前年同期比8.2%減）となりましたが、営業利益は温浴事業等不採算事業からの撤退と譲渡、経費の適正化に努めた結果11億6千6百万円（前年同期比160.5%増）、経常利益は6億4千3百万円となりました。また、当期純利益は、6億9千1百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### [ 介護事業 ]

当社介護事業におきましては、高齢者の生涯学習文化教室「そよ風ルネッサ」において、英会話教室やパソコン教室などの実施や営業力の強化により利用者数が増加しております。特に前事業年度において稼働率が計画を下回り当事業年度の重点課題であった有料老人ホーム等における売上高は、前事業年度に比べ14%増等、堅調に推移しております。また、社内有識者及び法令遵守統括室による各種研修を全国で実施し、更なるサービスの質の向上、コンプライアンス体制の強化を目的に人材の育成に努めてまいりました。

当連結会計年度においては平成22年5月末日現在、複合介護サービス拠点「ケアセンターそよ風」を直営で4施設新設し、施設数が直営で148施設（単独訪問介護事業所を含め151拠点）、グループ拠点10施設となっております。

その結果、売上高は262億7千3百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は経費の適正化に努めた結果、17億7千9百万円（前年同期比40.3%増）となりました。

#### [ その他の事業 ]

その他事業のうち、不動産賃貸事業については、介護事業への集中特化施策の一環として遊休不動産や賃貸用不動産を売却致しました。

これにより売上高は11億3千3百万円（前年同期比53.0%減）、営業利益は1億1千6百万円となりました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6億6千7百万円減少し、当連結会計年度末には19億9千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は6億9千9百万円（前連結会計年度末は3億9千4百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を計上したものの、売上債権流動化の終了に伴い売上債権譲渡高が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は13億2千9百万円（前連結会計年度末は27億7千3百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産を売却したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は12億9千7百万円（前連結会計年度末は49億7千5百万円の支出）となりました。これは主に有利子負債を圧縮したことによるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第33期	第34期	第35期
自己資本比率 ( % )	35.4	20.2	23.2
時価ベースの自己資本比率 ( % )	27.0	10.0	16.7
債務償還年数 ( 年 )	174.3	31.9	
インタレスト・カバレッジ・レシオ ( 倍 )	0.1	0.6	

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

当社の役務または商品等の受注から完了または納品等までの所要時間が短いため、常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ同額であるため記載を省略しております。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目		販売高(千円)	前年同期比(%)	
介護事業	介護保険適用	通所介護	7,020,164	106.8
		訪問介護	467,662	100.9
		認知症対応型共同生活介護	4,339,421	101.8
		特定施設入所者生活介護	1,858,437	114.5
		短期入所生活介護	4,191,771	118.8
		居宅介護支援	464,336	110.3
		福祉用具貸与	97,817	74.4
		その他	640	52.6
		計	18,440,252	108.5
	介護保険外	介護保険外(入居金、家賃、食費等)	7,285,656	98.5
		物品販売	99,253	51.0
		その他	444,202	241.3
		計	7,829,111	100.7
	小計		26,269,364	106.0
その他の事業		600,004	33.1	
合計		26,869,369	91.8	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績における割合

相手先	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)		当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
埼玉県国民健康保険団体連合会	3,527,386	12.1	3,789,179	14.1

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

高齢化が急速に進む社会において、安心して楽しく生活できる長寿社会の整備が急務であります。法令の改正に柔軟に対応し、コンプライアンスを重視した経営と利益計画の達成を目指してまいります。

#### [ 介護事業 ]

介護事業においては、法令の改正に対応し、利用者様へのサービスの充実と収益の向上を図ってまいります。また、既存施設に営業力を集中することにより、稼働率のさらなる向上を目指してまいります。

コンプライアンスのさらなる充実に向け、法令遵守統括室による定期的な法令遵守点検を強化してまいります。また、チェック機能として内部監査室による監査体制を併せて強化し、各支社と連携をしながらコンプライアンスの徹底を図ってまいります。

人材育成につきましては、教育研修委員会による階層別・職種別の研修等、全社での教育研修を充実させ、サービスの質の向上に努めてまいります。

人材確保につきましては、新たな取り組みとして施設内に保育所を設置し、職員の子育ての負担を軽減するとともに新たな労働力の創生を図ってまいります。

#### [ その他の事業 ]

連結子会社が運営するシニア向けマンション事業につきましては、中長期的な会社の経営戦略と同様に収益安定の継続化を図るべく、入居者の要介護度の上昇を見据えた体制の整備をおこなってまいります。また、介護事業との連携による細やかな教育研修を実施し、終身にわたるサービスの提供をおこなってまいります。不動産賃貸事業は、引き続き本業の介護事業に経営資源を集中すべく、不動産については売却により規模の縮小を図ってまいります。

#### [ 会社の支配に関する基本方針 ]

##### (1) 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社の企業価値の源泉は、創業以来一貫して医療・介護分野に取り組んできた豊富な実績とノウハウが凝縮した「そよ風」のブランド価値にあると考えます。またこのブランド価値は、株主の皆様、利用者様とご家族、職員、お取引先、地域社会等との間で持続的な信頼関係を構築していくことにより、維持、醸成されていくものと考えます。そして当社は、このブランド価値を更に磨き上げていくことにより、当社の企業価値・株主共同の利益の向上に努めております。

当社は、当社株式の大量買付等であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意志に基づきおこなわれるべきものであると考えております。

しかしながら、株式の大量買付等の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付等の行為について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報提供しないもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。当社株式の買付をおこなう者が上記の当社の企業価値の源泉を理解し、これらを中長期的に確保し、向上させられるものでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社としては、このような濫用的な買収に対して必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

##### (2) 基本方針実現に資する特別な取組み

当社は、株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくために、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるため以下の通り取組んでおります。この取組みは、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

当社は、平成20年3月にユニマットグループと資本業務提携を結び、ユニマットグループの経営指導のもと、本業の介護事業に集中特化したビジネスモデルの構築を推進してまいりました。平成20年10月には創業事業である臨床検査事業の子会社、株式会社メデカジャパン・ラボラトリーの全株式を譲渡いたしました。また、平成21年4月には修繕費等のコストがかさんでいた温浴・ホテル事業の譲渡をおこないました。

事業体を介護事業に絞ることにより、社内の管理組織についても介護事業に集中した体制へ組織変更を行い、以下の取組みをおこなっております。

新規開業施設を年間数拠点に抑制し、営業力を既存施設の向上に傾注させる、教育研修担当部署を設け、コンプライアンスの向上及び介護サービスの向上と均一化を図る、内部統制の充実と経営責任の明確化と意思決定の迅速化、コンプライアンスの強化をおこなう、有利子負債を圧縮し財務体質の改善、等に取組んでおります。

当社は、独立役員として社外監査役1名を指定し、取締役の任期を1年として経営陣の株主の皆様に対する責任を明確化しております。また、当社取締役会からの独立性を確保しつつ企画経営に関するアドバイザリーボードとしての特別委員会を創設し、経営の透明性を高めてまいります。このように当社は、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

(3) 基本方針に照らして不適切なものによって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み並びに具体的取組みに対する当社取締役の判断及びその理由

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保することを目的として、平成19年5月31日開催の取締役会及び同年8月30日開催の第32回定時株主総会決議に基づき、「大規模買付ルール（買収防衛策）」（以下「本ルール」という。）を導入いたしました。また、平成22年8月24日開催の第35期定時株主総会において株主の皆様のご承認が得られることを条件に、本ルールを継続することを取締役会において決議しております。本ルールの詳細については平成22年7月14日付プレスリリース（[http://www.medcajapan.co.jp/news/pdf/10/100714\\_1.pdf](http://www.medcajapan.co.jp/news/pdf/10/100714_1.pdf)）に掲載しております。

(2)の基本方針実現のための取組みに記載のとおり、当社の計画は、企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させることを目的に策定されており、基本方針に沿ったものであります。本ルール発動に際しては、独立性の高い第三者委員によって構成される特別委員会の判断を経ることが必要とされており、有効期間が最長三年と定められ、取締役会にていつでも廃止できるものであります。よってその公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

#### 4 【事業等のリスク】

大規模な天災地変の発生や伝染病、紛争・戦争等による国際情勢の悪化等、予測を超える事態が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

##### [ 介護事業 ]

直近3年間の介護事業売上

	連結（千円）	個別（千円）
第33期	22,678,684	20,510,646
第34期	24,775,540	22,387,854
第35期	26,269,364	23,864,606

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの介護事業につきましては、新たな介護保険法等の改正がおこなわれた場合、予期せぬ事業リスクが発生するおそれがあります。また、原油、食材等の物価高騰による各種費用増加の場合や、人材確保が計画どおりおこなえない場合、当社グループの事業収益に影響を及ぼす可能性があります。その他に、新型インフルエンザなど広範囲な感染症流行や大規模な自然災害により、事業所の事業停止、利用受入れ制限やスタッフ確保困難などの事態が発生し、事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

##### [ その他の事業 ]

子会社の株式会社クラシック・コミュニティのシニア向けマンション事業につきましては、今後も長寿社会における新しいビジネスモデルとして、継続して事業をおこなってまいります。不動産賃貸事業については、不動産の売却により規模の縮小を進めております。しかしながら、何らかの原因により予期せぬ建物及び設備の修繕が発生した場合、当社グループの事業収益に影響を及ぼす可能性があります。

##### [ 長期営業債権等について ]

平成22年5月末における当社グループの長期営業債権の残高は12億6千1百万円（前年同期比2億4千8百万円減）となりました。現在の長期営業債権の残高については引き続き、回収を強化する方針であります。仮に将来、当該法人の財政状況が悪化した場合などは、貸倒引当金の積み増しが必要となる可能性があります。

##### [ 債務の保証について ]

債務保証及び保証予約（連結）は平成22年5月末において36億8千2百万円となっております。保証先、内容につきましては、主に当社の事業展開に重要な事業会社等の借入に対するものであります。仮に将来において当社の返済義務が生じた場合には当社の事業収益、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### [ 有利子負債について ]

当社グループは、介護施設の建設資金等を主として金融機関からの借入により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。今後の事業展開につきましても、資本政策を含めた資金調達手段の多様化に向け積極的に取り組む方針ではありますが、有利子負債については現行の金利水準が変動した場合には当社の事業収益、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### [ 保有有価証券について ]

投資有価証券を含む有価証券については、投資先の財政状態、経営成績により価額変動のリスクを負っております。将来において投資先の財政状態、経営成績が下落した場合等には、評価損を計上する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に当たりまして、連結決算日における資産及び負債の状況に基づき、将来の費用として発生が見込まれるものについては一般に合理的と認められる方法により、慎重に見積り判断をおこなっておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2)連結会計年度の経営成績の分析

財政状態の分析

[ 流動資産 ]

当連結会計年度末における流動資産は76億7千8百万円となり、前年同期比4億4千3百万円の増加となりました。これは主に売上債権の増加によるものです。

[ 固定資産 ]

当連結会計年度末における固定資産は197億5千3百万円となり、前年同期比8億5千9百万円の減少となりました。これは介護事業に集中特化するにあたり、介護事業以外で保有する不動産及び投資有価証券を売却したことによるものです。

[ 負債 ]

当連結会計年度末における流動負債は52億4千3百万円となり、前年同期比23億7千8百万円の減少及び固定負債は158億3千4百万円となり、前年同期比12億3千6百万円の増加となりました。流動負債の減少については有利子負債の圧縮によるものであり、固定負債の増加についてはリース債務を計上したことによるものです。純資産は63億5千4百万円となり、前年同期比7億2千6百万円の増加となりました。

[ 総資産 ]

当連結会計年度末における総資産は274億3千2百万円となり、前年同期比4億1千5百万円減少しました。

経営成績の分析

当連結会計年度は、売上高が268億6千9百万円（前年同期比8.2%減）、売上原価が239億1千8百万円（前年同期比7.7%減）、売上総利益が29億5千1百万円（前年同期比12.0%減）、販売費及び一般管理費は17億8千5百万円（前年同期比38.6%減）となりましたが、営業利益は11億6千6百万円（前年同期比160.5%増）、経常利益は6億4千3百万円（前年同期は経常損失5億4千4百万円）、当期純利益は6億9千1百万円（前年同期は当期純損失108億3千9百万円）となりました。

[ 連結売上高 ]

セグメント別売上高は次のとおりであります。また、臨床検査事業におきましては平成20年10月21日付で株式会社メデカジャパン・ラボラトリーの株式譲渡をおこなったことに伴い当連結会計年度の売上高はありません。

セグメント名称	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前年同期比 (%)
介護事業	24,775,540	26,269,364	106.0
介護保険適用	17,003,303	18,440,252	108.5
介護保険外	7,772,236	7,829,111	100.7
臨床検査事業	2,683,376		
その他の事業	1,811,370	600,004	33.1
合計	29,270,288	26,869,369	91.8

[ 売上総利益 ]

連結売上原価は、前年同期比7.7%減少し239億1千8百万円となりました。売上総利益率は前年同期比0.5ポイント下降し11.0%となりました。

セグメント別の連結売上総利益は下記のとおりであります。

セグメント名称	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前年同期比 (%)
介護事業	2,206,371	2,781,378	126.1
臨床検査事業	1,091,516		
その他の事業	164,779	193,469	117.4
消去又は全社	(108,647)	(23,565)	21.7
合計	3,354,020	2,951,282	88.0

当社グループは施設毎に売上原価を管理している関係上、売上総利益を各品目別に把握しておりません。

[ 販売費及び一般管理費 ]

販売費及び一般管理費は、前年同期比38.6%減少し17億8千5百万円となりました。また売上高に対する割合は前年同期比3.3ポイント下降し6.6%となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4)経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「福祉」に携わる介護事業により、高齢者が毎日安心して地域で楽しく暮らしていける「真の長寿社会」を目指し、「共生社会の実現」をテーマに地域と共生し共助することを理念に掲げております。

元気な方から要介護認定を受けている方まであらゆる高齢者のニーズに対応すべく、各種介護サービスを適切に組み合わせた複合介護施設の設置ならびに充実したサービスを「そよ風」のブランドのもと提供し、終身生活支援体制の確立を推進してまいります。

65歳以上の高齢者人口の比率が世界一となり、長寿社会を迎えたわが国において、「福祉は国家なり」を基本方針に適正な利益の確保及び経営体質・財務体質の強化を図ってまいります。

当社グループは成長性を重視し、経常利益の拡大を目指しております。また、中長期的に売上高経常利益率の向上を重視して経営に取り組んでまいります。

また、事業の選択と集中をおこない、経営資源を本業の介護事業に集中特化し、適正な利益の確保及び経営体質・財務基盤の強化を図ることにより、企業価値の向上と株主共同の利益の確保に努めてまいります。

セグメント別の見通しは以下のとおりであります。

[介護事業]

介護従事者処遇改善など、介護業界にとって追い風となる行政施策が相次いで発表・実施され、介護事業の推進が「国策」として認識されつつある現在の状況は、介護事業者にとって施設整備面及び人材確保面の両面において有利な環境が揃いつつあるものと考えます。

この追い風を受け当社は、平成23年5月期においても施設を2拠点新設し、既存施設の営業強化及び稼働率の向上に傾注してまいります。

また、介護力の均一化及びサービスの質の向上を目的に教育研修委員会による階層別、職種別の研修をおこない、さらなる顧客満足度の向上を図り、引き続き業務効率の向上及びコストの適正化に取り組んでまいります。

これらの取り組みにより、収益構造の改善と更なる営業利益の拡大を目指すとともに、従業員満足度（ES）の向上を目指し、働きやすい環境・ルールを整備し、併せてさらなる処遇の改善をおこなうことにより安定した雇用を確保し、介護スキルの質の向上と更なるご利用者様の満足度の向上を図ってまいります。

また、コンプライアンスの取り組みとして、内部統制システムの確立はもちろん、社内有識者や法令遵守統括室による深層部まで入り込んだ研修と人材の育成、支社単位での業務管理体制強化に伴う相互けん制実施策により、柔軟かつ迅速な事業運営・管理をおこなってまいります。

[その他の事業]

連結子会社が運営するシニア向けマンション事業につきましては、中長期的な会社の経営戦略と同様に収益安定の継続化を図るべく、入居者の要介護度の上昇を見据えた体制の整備をおこなってまいります。また、介護事業との連携による細やかな教育研修の実施をおこない、終身に渡るサービス提供をおこなってまいります。

今後の長寿社会への急速な移行に伴い、ますますニーズの高まる事業と位置付け、継続的な事業の促進と介護事業の連動により収益確保に努めてまいります。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動の結果使用した資金は6億9千9百万円（前連結会計年度末は3億9千4百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を計上したものの、売上債権流動化の終了に伴い売上債権譲渡高が減少したことによるものです。

投資活動の結果得られた資金は13億2千9百万円（前連結会計年度末は27億7千3百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産を売却したことによるものです。

財務活動の結果使用した資金は12億9千7百万円（前連結会計年度末は49億7千5百万円の支出）となりました。これは主に有利子負債を圧縮したことによるものです。

この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億6千7百万円減少し、19億9千1百万円となりました。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、2億3千8百万円（リース資産を除く）であります。なお、その主なものは介護施設におけるスプリンクラーの設置費用1億7千4百万円であります。

なお、当連結会計年度において売却した主な設備は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)
あだち共生病院 (東京都足立区)	賃貸不動産	214,815
宇多野土地 (京都府京都市)	遊休不動産	283,000
琵琶湖大橋病院 (滋賀県大津市)	賃貸不動産	225,721

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年5月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
土浦ケアセンターそよ風 (茨城県土浦市)	介護事業	デイサービス設備 販売設備 賃貸用設備	239,018	1,119	135,916 (821.69)	-	615	376,670	5
山田ケアセンターそよ風 (宮城県仙台市太白区)	介護事業	デイサービス設備 販売設備 賃貸用施設	168,117	465	126,699 (2,020.39)	-	1,402	296,684	12
三橋ケアセンターそよ風 (埼玉県さいたま市大宮区)	介護事業	デイサービス及び ショートステイ設備	305,496	-	109,738 (1,488.72)	-	3,158	418,392	13
このすけアセンターそよ風 (埼玉県鴻巣市)	介護事業	デイサービス、グループホーム及び ショートステイ及び 管理設備	297,469	-	-	-	1,545	299,015	16
くろいそケアセンターそよ風 (栃木県那須塩原市)	介護事業	デイサービス、グループホーム及び ショートステイ設備	233,421	-	61,818 (1,515.60)	-	1,914	297,154	15
太田クラシック・コミュニティそよ風 (群馬県太田市)	介護事業	デイサービス、グループホーム及び ショートステイ設備 賃貸用設備	353,567	-	-	-	3,783	357,351	18
熊谷南ケアセンターそよ風 (埼玉県熊谷市)	介護事業	デイサービス及び ショートステイ設備	233,967	-	-	-	3,002	236,969	13
さくらケアセンターそよ風 (千葉県佐倉市)	介護事業	デイサービス及びグループホーム設備	195,609	-	88,870 (4,202.44)	-	1,156	285,636	11
前橋ケアセンターそよ風 (群馬県前橋市)	介護事業	デイサービス及び ショートステイ設備	212,245	-	44,385 (570.99)	-	3,878	260,508	8

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
赤道ケアセンターそよ風 (新潟県新潟市西区)	介護事業	デイサービス及びショートステイ設備	207,041	-	-	-	4,123	211,165	5
土浦永国ケアセンターそよ風 (茨城県土浦市)	介護事業	ショートステイ設備	217,776	-	-	-	2,883	220,660	5
京都壬生ケアセンターそよ風 (京都府京都市中京区)	介護事業	デイサービス及びグループホーム設備	239,277	-	-	-	2,612	241,890	7
東山ケアセンターそよ風 (京都府京都市東山区)	介護事業	デイサービス及びグループホーム設備	281,439	2,423	-	-	7,006	290,870	6
尼崎ケアセンターそよ風 (兵庫県尼崎市)	介護事業	デイサービス、ショートステイ及びグループホーム設備	-	2,803	-	385,102	9,053	396,959	9
太田駅前ケアパークそよ風 (群馬県太田市)	介護事業	有料老人ホーム施設	2,237	3,351	-	522,750	8,678	537,017	5
メデカマンション桂 (宮城県仙台市泉区)	その他の事業	賃貸用設備	550,174	-	121,155 (281.36)	-	-	671,329	2

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品等であります。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 従業員数には使用人兼務役員、臨時職員(契約・パート)及び嘱託は含まれておりません。  
4 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	数量	契約期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両及び運搬具	714台	4～5年	277,163	470,310
コンピュータ他	一式	5年	278,054	289,610
土地	51件	10～35年	2,143,793	36,309,868
建物	29件	20～35年	849,939	18,675,255

(2) 国内子会社

平成22年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社 クラシック・コ ミュニ ティ	メデカマン ション桂 (宮城県仙 台市泉区)	その他の 事業	賃貸用設備	592,183	-	134,651 (1,372.67)	-	765	727,599	2
株式会社 メープル ヴィラ	ケアヴィ レッジ美乃 里 (埼玉県新 座市)	介護事業	有料老人 ホーム設備	321,147	109	496,172 (2,235.00)	-	4,678	822,106	16
株式会社 メープル ヴィラ	メープル ヴィラそよ 風 (東京都板 橋区)	介護事業	デイスアー ス及び ショートス テイ設備	401,982	-	147,700 (579.52)	-	419	550,102	5
株式会社 そよ風九 州	さいき長寿 苑そよ風 (大分県佐 伯市)	介護事業	デイスアー ス、グルー プホーム、 ショートス テイ及び有 料老人ホ ーム設備	587,970	-	151,968 (5,680.26)	-	-	739,939	1
アクティ バ株式会 社	アクティバ 琵琶 (滋賀県大 津市)	介護事業	デイスアー ス、ショ ートステイ 及び有料老 人ホーム 設備	225,288	4,644	49,929 (1,471.00)	714	41,635	322,211	73

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品等であり、なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、売却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手予定 年月	完了予定 年月	完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
株式会社 メデカ ジャパン	祖師谷ケアパークそ よ風 (東京都世田谷区)	介護事業	特定施設入 所者生活介 護新設	129	-	自己資金	平成22年 7月	平成23年 1月	37名に対する特定 施設入所者生活介 護

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注) 平成22年8月24日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より50,000,000株増加し、150,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	74,047,928	74,047,928	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	74,047,928	74,047,928	-	-

(注) なお、平成22年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債及び新株予約権の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日（平成17年8月26日）		
	事業年度末現在 （平成22年5月31日）	提出日の前月末現在 （平成22年7月31日）
新株予約権の数（個）	（注）1	（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	555,000	555,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり580円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年10月1日～ 平成22年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 580円 資本組入額290円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役・監査役又は従業員、あるいは当社との顧問契約を締結していること、また子会社・関連会社の役職員であることを要する。ただし、定年退職・任期満了による退任その他取締役会が正当な理由であると認められた場合は、その限りではない。その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権付与契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合をおこなう場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみおこなわれ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、株式分割及び時価を下回る価格で新株を発行するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} + \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株数}}$$

- 3 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年8月18日 (注) 1	11,848,000	46,873,928	2,499,928	15,018,291	2,499,928	15,274,216
平成18年9月4日 (注) 2	5,945,000	52,818,928	1,099,825	16,118,116	1,099,825	16,374,041
平成19年8月30日 (注) 3	-	52,818,928	-	16,118,116	7,797,898	8,576,143
平成20年4月30日 (注) 4	21,229,000	74,047,928	1,910,610	18,028,726	1,889,381	10,465,524
平成20年9月1日 (注) 5	-	74,047,928	-	18,028,726	10,465,524	-

(注) 1 有償・第三者割当(割当先 日本アジアホールディングズ株式会社)

発行価格422円 資本組入額211円

2 有償・第三者割当(割当先 株式会社加ト吉)

発行価格370円 資本組入額185円

3 平成19年8月30日開催の定時株主総会における資本準備金の減少の決議に基づく欠損填補によるものです。

4 有償・第三者割当(割当先 株式会社ユニマツホールディング、株式会社ユニマツライフ)

発行価格179円 資本組入額90円

5 平成20年8月29日開催の定時株主総会における資本準備金の減少の決議に基づく欠損填補によるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成22年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	25	150	12	3	4,773	4,975	-
所有株式数(単元)	-	5,611	1,532	20,339	219	3	46,169	73,873	174,928
所有株式数の割合(%)	-	7.59	2.07	27.53	0.29	0.00	62.49	100.00	-

(注) 1 自己株式174,470株は「個人その他」に174単元、「単元未満株式の状況」に470株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高橋 洋二 (注)	沖縄県宮古島市	19,482	26.30
株式会社ユニマットライフ	東京都港区南青山2丁目12番14号	10,983	14.83
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	2,187	2.95
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2丁目12番6号	1,748	2.36
メデカジャパン従業員持株会	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目9番6号 大宮センタービル13階	906	1.22
ミツワ電機株式会社	東京都中央区東日本橋2丁目26番3号	893	1.20
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	851	1.15
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	599	0.80
株式会社メディカルサポート	埼玉県鴻巣市東2丁目1番8号	520	0.70
林 孝明	三重県津市	500	0.67
計		38,670	52.22

(注) 株式会社ユニマットホールディングスは、同社が保有する当社の全株式を同社の代表取締役である高橋洋二氏に譲渡したため、当社の主要株主でなくなっております。これにより、新たに高橋洋二氏が当社の主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 174,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,699,000	73,699	同上
単元未満株式	普通株式 174,928	-	同上
発行済株式総数	74,047,928	-	-
総株主の議決権	-	73,699	-

(注) 1 事業年度末現在における単元未満株式には当社所有の自己株式が470株含まれております。

【自己株式等】

平成22年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メデカジャパン	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町一丁目9番6号 大宮センタービル13階	174,000	-	174,000	0.23
計	-	174,000	-	174,000	0.23

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、平成17年8月26日開催の第30回定時株主総会の承認によりストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法280条ノ21の規定に基づき、平成17年8月26日第30回定時株主総会終結時に在任する取締役・監査役及び従業員の一部に対して新株予約権を発行することを平成17年8月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。



当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年8月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役・監査役及び従業員の一部とする。(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	3,000個を上限とする。(新株予約権1個につき普通株式1,000株) (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり580円(注)3
新株予約権の行使期間	平成17年10月1日～平成22年9月30日
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注)1 付与対象者の区分及び人数は取締役9名、監査役4名、従業員78名とする。  
2 当社が新株予約権の発行日以降、当社が株式分割又は株式併合をおこなう場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数のみおこなわれ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併をおこない本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設合併もしくは吸収合併をおこなう場合、当社は必要と認める株式数の調整をおこなう。

- 3 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に、に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日に属する月の前日の各日(取引が成立していない日を除く)における大阪証券取引所(JASDAQ市場)における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。

ただし、当該金額が新株予約権の発行日における大阪証券取引所(JASDAQ市場)における当社株式普通取引の終値を下回る場合は、当該終値とする。

なお、株式分割及び時価を下回る価額で新株を発行するとき(時価発行としておこなう公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} + \frac{\text{既発行株式数} \times \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「分割・新規発行による増加株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。また、新株予約権発行日以降、株式の分割又は併合がおこなわれる場合、払込金額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切上げる。

- 4 (1)新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役・監査役又は従業員、あるいは当社との顧問契約を締結していること、また子会社・関連会社の役員であることを要する。ただし、定年退職、任期満了による退任その他取締役会が正当な理由であると認めた場合は、この限りではない。  
(2)新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は1人に限り新株予約権を行使することができる。  
(3)その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,459	206
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	174,470	-	174,470	-

(注) 保有自己株式には、平成22年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績等を勘案して、株主の皆様への利益還元を重要な経営目標のひとつと認識し、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は取締役会であります。

当期の配当につきましては、当期純利益が6億9千1百万円となり、当社グループの経営は大きく転換し、黒字転換を実現いたしました。しかしながら、今後とも安定した黒字体質を維持し、さらに当社グループを発展させていくためには、一層の内部留保の充実が必要であります。したがって、当期の剰余金の配当については、株主の皆様におかれましては誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、経営資源を介護事業に集中し、稼働率向上と経費低減に努めて収益を確保し、早期復配に向けてさらに努力を重ねてまいります。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月
最高(円)	626	442	424	178	86
最低(円)	365	310	172	26	37

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、株式会社ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で株式会社大阪証券取引所と合併しており、平成22年4月1日以降の最高・最低株価は、大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 12月	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	61	69	61	62	76	68
最低(円)	46	59	55	47	60	56

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、株式会社ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で株式会社大阪証券取引所と合併しており、平成22年4月1日以降の最高・最低株価は、大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長	-	小山 康文	昭和18年6月21日生	昭和45年4月 飛鳥建設株式会社入社 平成7年4月 飛鳥建設株式会社北関東支店営業 第3部部長 平成15年4月 当社八王子ケアコミュニティそよ 風施設長 平成16年8月 当社常勤監査役 平成19年8月 当社取締役(営業部門担当) 平成20年5月 当社代表取締役社長 平成22年8月 当社取締役会長(現任)	(注)2	55
代表取締役社 長	-	渡邊 信義	昭和25年4月24日生	昭和45年7月 ユナイティッドスチール 株式会社入社 平成3年10月 株式会社ユニマットライフ入社 平成4年8月 同社取締役(OC S事業本部副本 部長) 平成9年3月 同社常務取締役(OC S事業本部 本部長) 平成13年4月 同社常務取締役(管理本部本部長) 平成20年4月 当社顧問 平成20年5月 当社執行役員副社長 平成20年6月 株式会社ユニマットライフ取締役 " 当社代表取締役副社長 平成22年8月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	24
取締役	介護本部 本部長	白井 修	昭和23年9月24日生	昭和48年4月 株式会社大沢商会入社 平成15年3月 株式会社大沢商会グループ 代表取締役 平成20年5月 株式会社ユニマットランドデザイ ン取締役 平成20年8月 当社取締役 平成21年6月 当社取締役 介護本部本部長(現 任)	(注)2	18
取締役	介護本部 副本部長	山田 茂光	昭和38年7月8日生	昭和61年9月 株式会社関東医学研究所(現株式 会社メデカジャパン)入社 平成12年7月 当社業務管理部門 マネージャー 執行部員 平成15年8月 当社取締役 介護事業部門担当 平成19年8月 当社取締役退任 当社常務執行役員 西日本そよ風 本部長 平成21年9月 当社常務執行役員 介護本部副本 部長 西日本担当 平成22年8月 当社取締役 介護本部副本部長 西 日本担当(現任)	(注)2	16
取締役	管理本部長	小野 吉広	昭和28年12月20日生	昭和52年4月 株式会社東海銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)入社 平成17年10月 株式会社ユニマットリパティアー入 社 平成19年10月 同社取締役 平成20年12月 当社入社 平成21年6月 当社執行役員 経営企画室長 平成22年3月 当社執行役員 管理本部長 平成22年8月 当社取締役 管理本部長(現任)	(注)2	12
取締役	-	船橋 玄次	昭和29年8月2日生	昭和52年4月 ユナイティッドスチール 株式会社入社 平成3年10月 株式会社ユニマットライフ入社 平成9年4月 同社経理部長(現任) 平成15年6月 同社取締役(現任) 平成20年4月 当社顧問 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	坂井 孝敏	昭和27年11月2日生	昭和52年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入社 平成11年2月 同社法人統括部大企業営業企画室長 平成14年7月 株式会社UFJ銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行) 新橋支店長 平成18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行 新橋駅前支店長 平成19年9月 株式会社ユニマツホールディング常務取締役 平成21年9月 同社取締役副社長(現任) 平成22年8月 当社取締役(現任)	(注) 2	-
常勤監査役	-	中尾 俊彦	昭和22年1月14日生	昭和44年4月 株式会社日本経済社入社 平成12年3月 同社取締役社長室長 平成17年3月 当社入社 平成17年8月 当社総務部参与 平成19年8月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	24
監査役	-	花枝 昇	昭和24年12月25日生	昭和48年2月 ユナイティッドスチール株式会社入社 平成9年1月 同社取締役 平成9年8月 株式会社ユニマツライフ取締役 平成16年8月 同社監査役(現任) 平成20年8月 当社監査役(現任)	(注) 3	8
監査役	-	久保田 勝一	昭和12年11月30日生	昭和42年12月 税理士登録 平成9年6月 株式会社ユニマツホールディング監査役(現任) 平成12年4月 株式会社ユニマツ不動産監査役(現任) 平成13年10月 株式会社ユニマツリバティエー監査役(現任) 平成14年5月 税理士法人横須賀・久保田社員(現任) 平成15年2月 株式会社大沢商会グループ監査役(現任) 平成18年12月 株式会社リケン監査役(現任) 平成19年3月 株式会社チェルシー監査役(現任) 平成20年6月 ユニマツ証券株式会社監査役 平成20年8月 当社子会社株式会社クラシック・コミュニティ監査役(現任) 平成21年8月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
監査役	-	芦田 幸一	昭和49年8月11日生	平成9年4月 株式会社ユニマツライフ入社 平成15年6月 株式会社ユニマツ不動産入社 平成16年11月 株式会社ユニマツホールディング入社(現任) 平成20年5月 株式会社K-twoエフェクト取締役(現任) 平成21年6月 ユニマツ証券株式会社取締役 平成21年8月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
計						168

- (注) 1 監査役花枝 昇、久保田 勝一及び芦田 幸一は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2 取締役の任期は、平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
3 監査役の任期は、中尾 俊彦及び花枝 昇は平成20年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。久保田 勝一は平成21年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時までであり、芦田 幸一は平成21年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。  
執行役員は、5名で構成されております。  
5 (代表取締役の異動)

氏名	生年月日	新役職	旧役職	異動の年月日	所有株式数(千株)
小山 康文	昭和18年6月12日生	取締役会長	代表取締役社長	平成22年8月24日	55
渡邊 信義	昭和25年4月24日生	代表取締役社長	代表取締役副社長	平成22年8月24日	24

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### 1. 企業統治の体制の概要

当社は、株主総会で選任された取締役7名により構成される取締役会を月1回定期的に開催し、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針に基づき、法令及び定款に違反のないように審議しております。

監査役は取締役会に出席し、事業遂行状況及び経営状況の監査を行っております。

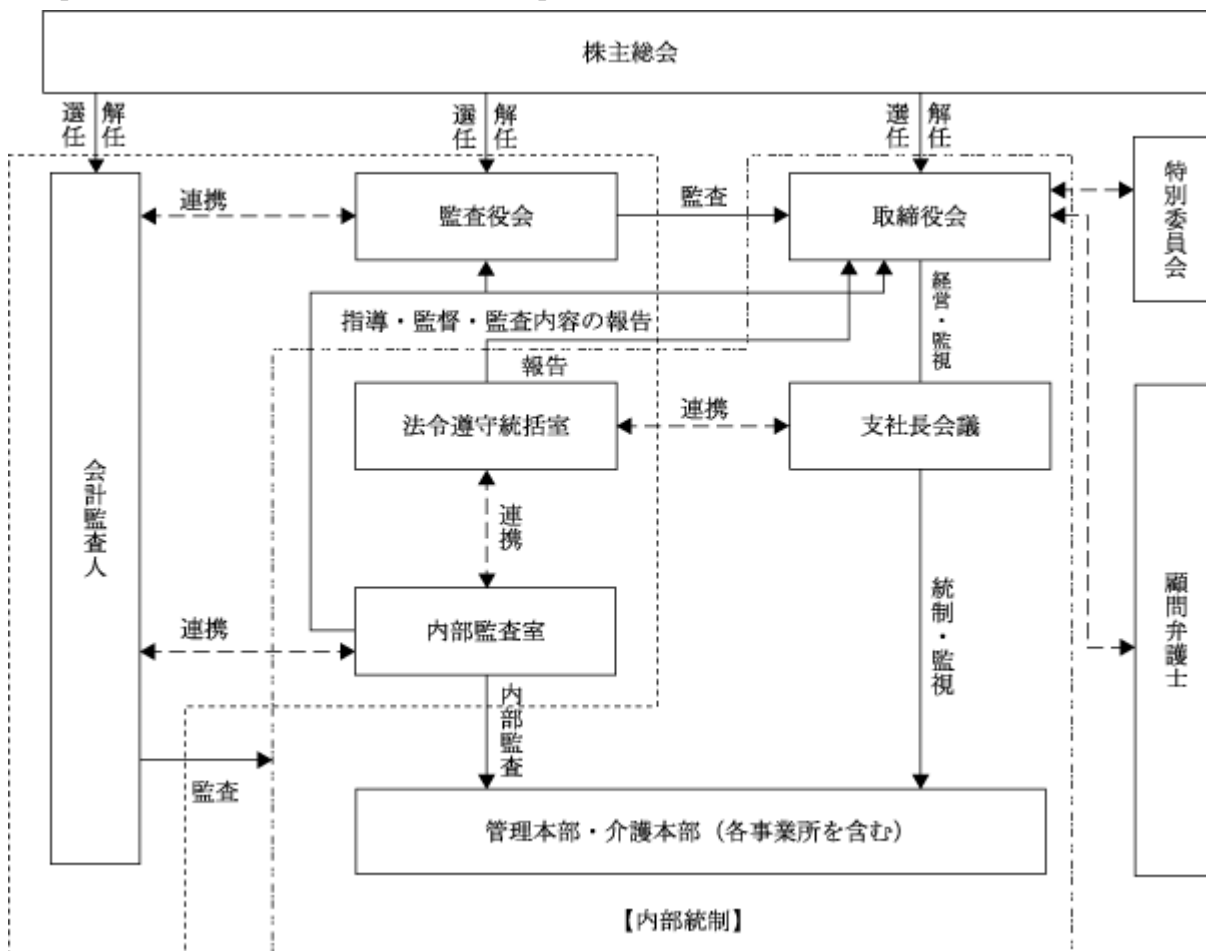
当社は、取締役会から委譲された権限の範囲内で重要な業務執行の決定及び経営の重要事項について審議する機関として、各事業部会（介護・管理）を開催しております。

このほか当社は、当社及び当社グループの企業価値及び株主共同の利益の維持・向上に向けた取組みについて、外部から客観的な意見を求め、当社のガバナンスを強化するため、取締役会から独立した組織として特別委員会を設置しております。

##### 2. 企業統治の体制を採用する理由

監査役設置会社として、監査役会を構成する4名の内3名は社外監査役であり、客観的・中立的監査のもと、これまで実施してまいりました諸施策が効果を上げており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

#### [ 会社の機関・内部統制システムの体制 ]



### 3. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

#### [ 内部統制システムの基本方針 ]

- 1 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - イ. 取締役会を定期的に開催して、取締役が相互に職務執行の法令・定款の適合性を監視するための十分な体制を構築する。
  - ロ. 企業倫理綱領、そよ風憲章、「倫理・コンプライアンス規程」を定め、これに基づいて、取締役及び使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をする。
  - ハ. 営業部門及び管理部門とは独立した法令遵守統括室を置き、全社的な管理を行うとともに、部署又は支社ごとに法令遵守担当者を置いて現場ごとのきめ細かい管理を行い、その結果を取締役会へ報告する。
  - ニ. コンプライアンス体制の強化を図るため、内部監査室による監査及び内部通報規程に基づき、法令違反行為、社内規則違反行為等を通報し、法令遵守統括室及び賞罰委員会でその調査を行い、迅速かつ適切な対応をするとともに、内部統制上の問題の是正及び予防に努める。
  - ホ. 社内で発生する事故をレベル別に管理し、緊急連絡網に則り迅速に対応する。
  - ヘ. 財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法及び関係法令並びに大阪証券取引所規則との適合性を確保するため、内部統制委員会を設け、その結果を評価し取締役会に報告する。
- 2 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規定に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存する。取締役及び監査役は常時これらの文章等を閲覧できる。
- 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - イ. 「リスク管理規程」に基づき、業務遂行を阻害する損失の危険を予防し、企業価値の保全を図る。
  - ロ. 取締役会は介護事業における施設、品質、情報セキュリティ等、経営に関わるリスク管理を統括する。取締役会は、全社的にリスクを評価して対応を決定し、統制すべきリスクごとに責任部署を明確化して効果的な統制活動を行う。
  - ハ. 経営に重大な影響を与えると思われる事態が発生した場合（危機時）、取締役会は、取締役の中から対策責任者を任命し、対応を指揮するとともに、その状況を適宜取締役会に報告する。その他、臨機応変に対応することができるようにするため、予め、リスク管理レベル及び緊急連絡網を整備し周知する。
  - ニ. 内部監査室は、代表取締役直轄の組織として、内部統制の観点から、各部門の業務の適法性及び妥当性並びにリスクの存在の有無について監査を実施し、監査結果を代表取締役及び監査役に報告する。
- 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - イ. 取締役会は、会議を開催して、環境変化に対応した当社の将来ビジョンと経営計画を策定し、中期経営計画を具現化するため、毎期、業績目標を設定して全社に周知徹底する。設備投資、新規案件については、中期経営計画の目標達成への貢献を基準に、その優先順位を決定する。同時に効率的な人的配分を行う。
  - ロ. 取締役会は、会議を開催して、月次の業績及び目標に対する評価・分析を行い、必要に応じて対策を行う。
  - ハ. 経営と執行を効率的に行うため、執行役員制度を導入するとともに、有効な職務権限規定・稟議決裁規程を定め、業務執行組織を運営する。
  - ニ. 取締役会からの独立性を確保しつつ企業経営に関するアドバイザリーボードとしての特別委員会を設置する。
  - ホ. 経営の迅速化と機動性を確保するため、ITの活用体制を整備する。
- 5 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - イ. 関係会社それぞれの事業経営・管理については、「関係会社管理規定」に基づいて、経営企画室が統括し、毎月関係会社から月次報告を受け、各社の経営成績及び財務の状況を確認するとともに、業務の適法性、妥当性及びリスク管理などの状況を把握する。また、関係会社の重要事項については、機関決定する前に、当社の取締役会の承認を得るものとする。

ロ. 内部監査室は関係会社に対する監査を実施し、その結果を代表取締役等に報告する。

6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその独立性に関する事項

当社は監査役の求めに応じてその職務を補助するための従業員を任命する。その任命にあたっては取締役からの独立性を確保するため、監査役と事前に協議を行う。

7 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

代表取締役及び取締役は監査役に対して、取締役会等の重要な会議における決定事項、法定事項のほか、コンプライアンス等の内容を随時報告する。

8 監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ. 監査役は、あらゆる会議への出席権限を有する。

ロ. 監査役の取締役及び使用人に対する調査・是正権限を具体化する体制を整備する。

ハ. 監査役は、法令遵守統括室、管理部署、内部監査室との連携を図るとともに、会計監査人からも会計監査の内容について説明を受け、情報の交換を行う等連携を図る。

ニ. 監査役が監査の実施にあたり必要と認めるときは、会社は公認会計士、弁護士等の外部専門家との連携が取れる環境を整備する。

9 反社会的勢力排除に向けた体制

反社会的勢力との関係排除については、社会的責任及び企業防衛から「倫理・コンプライアンス規程」に明記し、反社会的勢力に対して一切の関係を拒絶するとともに、警察、弁護士等の外部専門機関と連携し、組織的に対応を行う。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、執行部門とは独立した内部監査室（3名）を設け、定期的に事業所往査を行い、法定整備書類及び業務遂行において監査役とも連携し、監視機能の強化を図っております。監査結果については、報告書を作成し、取締役及び監査役に報告しております。

監査役は、ガバナンスのあり方と運営状況を監視し、取締役会を含めた経営の日常的活動の監視を行っております。具体的には、監査役会は常勤監査役1名、社外監査役3名で構成し、各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画等に従い、法令・定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等について監査しております。

また、監査役会において、業務執行の担当取締役及び重要な使用人から個別ヒアリングの機会を設けるとともに、社長、会計監査人それぞれとの間で適宜意見交換を行っております。

さらに、内部監査室とも緊密に連携し、監査報告会において監査結果及び運営状況について報告を受けております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役花枝昇は、株式会社ユニマットライフの常勤監査役であり、同社は、当社との間で資本業務提携に関する合意書を締結しており、当社の主要株主に該当します。

社外監査役久保田勝一は、株式会社ユニマットホールディングの監査役であり、社外監査役芦田幸一は、同社の従業員であります。同社は、当社との間で資本業務提携に関する合意書を締結しており、当社の筆頭株主である主要株主でありましたが、平成22年2月3日に同社が保有する当社株式を全株譲渡したため、現在同社は株主ではなく、主要株主にも該当しておりません。

当社が社外監査役を選任していることについて、花枝昇氏及び芦田幸一氏につきましては、経営にかかる豊富な実務経験及び幅広い見識を当社の監査に反映いただけると判断したためであり、久保田勝一氏につきましては、税理士法人の無限社員であり、税務・財務面での豊富な経験と幅広い知識を有しており、当社のコーポレート・ガバナンスに対する監視、助言を頂けると判断しております。また、久保田勝一氏は当社の独立役員に指定しております。

さらに、社外監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、審議に関して必要な発言を適宜行っております。また、内部監査室との情報交換を行うほか、会計監査人とも情報交換を行い、会計監査についての連携も図っております。

役員の報酬等

1. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数



役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	54,448	54,448	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	8,675	8,675	-	-	-	2
社外役員	960	960	-	-	-	2

2. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

24銘柄 720,477千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照用計上額 (千円)	保有目的
株式会社東和銀行	5,370,852	397,443	株式の安定化
株式会社はせがわ	100,000	23,600	関係の維持及び強化

3. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

1. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人、当社に係る継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等	監査法人への所属年数	継続監査年数 (注)1
大光監査法人	代表社員 業務執行社員 亀岡 保夫	11年	-
	業務執行社員 高山 康宏	8年	-

(注)1 継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者は公認会計士5名、会計士補2名であります。

責任限定契約の内容

当社は社外役員の責任限定契約を締結しておりません。ただし、当社は平成18年8月25日開催の第31回定時株主総会で定款を変更し、社外役員の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に定める責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

[ 当社定款第42条第2項 ]

当社は、社外取締役、社外監査役及び会計監査人との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額とする。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこない、また、累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元をおこなうことを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものであります。

#### 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮することを可能とするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

#### 監査役の責任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮することを可能とするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の監査役の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	46,000	-	49,000	-
連結子会社	3,500	1,600	3,500	1,600
計	49,500	1,600	52,500	1,600

(注) 当社子会社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である以下の業務を委託し、対価を支払っております。

- ・当社子会社が作成する入居金一時金等の報告書に係る調査業務

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)及び前事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)及び当事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、大光監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等の専門的情報を有する団体等が主催するセミナー等に参加しております。

なお、平成22年8月より公益財団法人財務会計基準機構へ加入を予定しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,984,339	2,162,309
受取手形及び売掛金	2,918,624	3,614,443
商品及び製品	13,679	14,500
原材料及び貯蔵品	35,176	23,200
繰延税金資産	3,921	2,297
短期貸付金	39,500	-
その他	1,394,115	1,894,011
貸倒引当金	154,304	31,847
流動資産合計	7,235,052	7,678,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,317,852	14,140,028
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,982,752	4,501,241
建物及び構築物(純額)	10,335,099	9,638,787
土地	3,120,151	2,704,663
リース資産	407,826	1,552,297
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,339	33,877
リース資産(純額)	397,487	1,518,419
建設仮勘定	27,243	19,304
その他	2,015,573	2,059,572
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,210,792	1,306,778
その他(純額)	804,781	752,793
有形固定資産合計	14,684,763	14,633,969
無形固定資産		
のれん	38,336	23,678
その他	100,128	97,514
無形固定資産合計	138,465	121,193
投資その他の資産		
投資有価証券	887,201	752,069
長期貸付金	1,953,470	1,775,003
長期営業債権	1,509,809	1,261,307
差入保証金	3,473,711	2,341,066
敷金	-	1,578,183
繰延税金資産	27,636	18,795
その他	1,268,366	275,343
貸倒引当金	3,330,064	3,003,238
投資その他の資産合計	5,790,132	4,998,532
固定資産合計	20,613,361	19,753,695
資産合計	27,848,414	27,432,611

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	481,889	313,420
短期借入金	<sup>2, 6</sup> 573,800	<sup>2, 6</sup> 725,663
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 3,255,747	<sup>2</sup> 910,477
リース債務	5,199	21,233
未払法人税等	192,734	192,059
前受金	517,970	13,690
その他	2,594,700	3,067,153
流動負債合計	7,622,041	5,243,698
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 8,787,689	<sup>2</sup> 10,135,098
リース債務	400,583	1,519,539
長期預り保証金	3,985,839	3,177,689
繰延税金負債	19,191	53,002
退職給付引当金	268,763	320,234
役員退職慰労引当金	10,691	9,239
債務保証損失引当金	<sup>3</sup> 398,726	<sup>3</sup> 86,630
その他	726,748	533,179
固定負債合計	14,598,233	15,834,614
負債合計	22,220,275	21,078,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,028,726	18,028,726
資本剰余金	-	-
利益剰余金	12,282,124	11,590,254
自己株式	145,762	145,969
株主資本合計	5,600,838	6,292,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,299	61,795
評価・換算差額等合計	27,299	61,795
少数株主持分	-	-
純資産合計	5,628,138	6,354,298
負債純資産合計	27,848,414	27,432,611

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
売上高	29,270,288	26,869,369
売上原価	25,916,267	23,918,086
売上総利益	3,354,020	2,951,282
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,906,342	<sup>1</sup> 1,785,010
営業利益	447,678	1,166,271
営業外収益		
受取利息	60,618	21,407
受取配当金	18,725	10,316
持分法による投資利益	-	20,478
交付金収入	-	<sup>8</sup> 272,363
その他	90,824	110,441
営業外収益合計	170,168	435,007
営業外費用		
支払利息	609,062	444,863
支払手数料	-	99,441
持分法による投資損失	351,947	-
交付金特別手当	-	<sup>9</sup> 272,372
その他	201,263	140,694
営業外費用合計	1,162,272	957,372
経常利益	544,425	643,906
特別利益		
固定資産売却益	-	<sup>2</sup> 19,637
投資有価証券売却益	1,793	37,527
関係会社株式売却益	646,147	8,995
役員退職慰労引当金戻入額	102,791	6,900
貸倒引当金戻入額	138,821	104,558
債務保証損失引当金戻入額	-	106,684
補助金収入	-	<sup>10</sup> 175,335
その他	9,053	30,317
特別利益合計	898,607	489,956

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 107,041	3 6,269
固定資産売却損	4 858,984	4 1,843
減損損失	5 4,082,432	-
固定資産圧縮損	-	11 170,198
投資有価証券評価損	853,529	-
投資有価証券売却損	863,663	377
貸倒引当金繰入額	6 1,824,248	6 99,255
持分法による投資損失	7 948,647	-
債務保証損失引当金繰入額	398,726	-
その他	715,407	6,528
特別損失合計	10,652,680	284,471
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	10,298,498	849,392
法人税、住民税及び事業税	211,652	147,045
法人税等調整額	322,321	10,477
法人税等合計	533,974	157,522
少数株主利益	6,641	-
当期純利益又は当期純損失( )	10,839,113	691,870



【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	18,028,726	18,028,726
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,028,726	18,028,726
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	10,465,524	-
当期変動額		
欠損填補	10,465,524	-
当期変動額合計	10,465,524	-
当期末残高	-	-
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	11,836,729	12,282,124
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	10,839,113	691,870
欠損填補	10,465,524	-
連結範囲の変動	71,805	-
当期変動額合計	445,395	691,870
当期末残高	12,282,124	11,590,254
<b>自己株式</b>		
前期末残高	145,055	145,762
当期変動額		
自己株式の取得	707	206
当期変動額合計	707	206
当期末残高	145,762	145,969
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	16,512,465	5,600,838
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	10,839,113	691,870
欠損填補	-	-
自己株式の取得	707	206
連結範囲の変動	71,805	-
当期変動額合計	10,911,626	691,663
当期末残高	5,600,838	6,292,502

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	406,850	27,299
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	379,550	34,495
<b>当期変動額合計</b>	379,550	34,495
<b>当期末残高</b>	27,299	61,795
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	406,850	27,299
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	379,550	34,495
<b>当期変動額合計</b>	379,550	34,495
<b>当期末残高</b>	27,299	61,795
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	282,280	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	282,280	-
<b>当期変動額合計</b>	282,280	-
<b>当期末残高</b>	-	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	17,201,596	5,628,138
<b>当期変動額</b>		
<b>当期純利益又は当期純損失（ ）</b>	10,839,113	691,870
欠損填補	-	-
自己株式の取得	707	206
連結範囲の変動	71,805	-
その他	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	661,831	34,495
<b>当期変動額合計</b>	11,573,457	726,159
<b>当期末残高</b>	5,628,138	6,354,298

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	10,298,498	849,392
減価償却費	851,195	710,961
減損損失	4,082,432	-
のれん償却額	11,376	10,113
補助金収入	-	175,335
投資有価証券評価損益( は益)	853,529	-
事業譲渡損益( は益)	404,177	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	590,661	23,432
退職給付引当金の増減額( は減少)	54,910	51,471
受取利息及び受取配当金	79,344	31,724
支払利息	609,062	444,863
持分法による投資損益( は益)	1,296,990	20,478
投資有価証券売却損益( は益)	861,870	37,150
関係会社株式売却損益( は益)	644,139	6,668
固定資産売却損益( は益)	858,984	17,794
債務保証損失引当金の増減額( は減少)	398,726	106,684
売上債権の増減額( は増加)	202,335	126,536
売上債権譲渡による収入の増減額( は減少)	585,631	585,631
たな卸資産の増減額( は増加)	14,692	11,125
仕入債務の増減額( は減少)	75,852	175,848
未払消費税等の増減額( は減少)	35,246	49,965
預り保証金の増減額( は減少)	319,231	553,140
未払費用の増減額( は減少)	-	153,213
その他	476,860	11,392
小計	701,127	102,861
利息及び配当金の受取額	100,285	32,085
利息の支払額	582,750	470,557
供託金の預入による支出	-	20,000
債務保証の履行による支出額	-	205,412
法人税等の支払額	152,642	138,531
法人税等の還付額	328,755	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	394,774	699,554

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	24,418	-
定期預金の払戻による収入	334,329	54,094
担保預金の解除による収入	-	100,764
有形固定資産の取得による支出	376,828	238,785
有形固定資産の売却による収入	127,761	806,107
投資有価証券の取得による支出	36,172	0
投資有価証券の売却による収入	152,952	258,526
無形固定資産の取得による支出	-	12,783
補助金の受取額	-	126,050
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,004,427 <sup>2</sup>	14,368 <sup>2</sup>
貸付けによる支出	152,900	-
貸付金の回収による収入	152,537	33,034
事業譲渡による収入	475,000 <sup>3</sup>	-
その他	117,048	188,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,773,736	1,329,487
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,446,200	581,112
短期借入金の返済による支出	2,096,600	429,248
長期借入れによる収入	460,000	50,000
長期借入金の返済による支出	3,460,330	1,046,197
社債の償還による支出	865,000	-
株式の発行による収入	645	-
自己株式の取得による支出	707	206
固定資産に係る割賦債務等の返済による支出	-	452,550
その他	460,004	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,975,797	1,297,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	11
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,807,246	667,170
現金及び現金同等物の期首残高	4,466,405	2,659,159
現金及び現金同等物の期末残高	2,659,159 <sup>1</sup>	1,991,989 <sup>1</sup>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社クラシック・コミュニティ アクティバ株式会社 株式会社メープルヴィラ 株式会社そよ風九州 株式会社シルバアエイジ</p> <p>なお、株式会社メデカジャパン・ラボラトリーは、当社が保有する全株式を平成20年10月21日付で譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社クラシック・コミュニティ アクティバ株式会社 株式会社メープルヴィラ 株式会社そよ風九州</p> <p>なお、株式会社シルバアエイジは、当社が保有する全株式を平成21年10月28日付で譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 株式会社ジョインライフそよ風 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(2)持分法を適用した関連会社の数 2社 持分法を適用した関連会社の名称 株式会社ジョインライフそよ風 株式会社ぶなの森玉川温泉</p> <p>なお、株式会社光ハイツ・ヴェラスは平成21年3月30日付にて第三者割当増資を行い、持分比率が下がったことに伴い、持分法適用関連会社から除外しております。また、株式会社日本医食研究所は平成21年4月30日付株式譲渡に伴い、持分法適用関連会社から除外しております。</p>	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社の数 1社 持分法を適用した非連結子会社の名称 株式会社ジョインライフそよ風</p> <p>なお、株式会社ジョインライフそよ風は、平成21年6月25日及び平成21年7月29日付で株式を追加取得したことにより、持分法適用関連会社から子会社としております。</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社の数 2社 持分法を適用した関連会社の名称</p> <p>なお、株式会社ジョインライフそよ風は、平成21年6月25日及び平成21年7月29日付で株式を追加取得したことにより、持分法適用関連会社から子会社としております。また、株式会社ぶなの森玉川温泉は平成21年6月25日付株式譲渡に伴い、持分法適用関連会社から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(3)持分法を適用しない関連会社の名称等 2社 白神山地の水販売株式会社 他 1社 持分法を適用しない理由 持分法非適用関連会社はいずれも小規模会社であり、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4)持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、株式会社クラシック・コミュニティの決算日は連結決算日と一致しております。 連結子会社のうち、アクティバ株式会社及び株式会社メープルヴィラの決算日は、3月31日であり、連結財務諸表を作成するにあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。株式会社そよ風九州(決算日 9月30日)及び株式会社シルバアエイジ(決算日 8月31日)は連結財務諸表を作成するにあたっては、3月31日での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>	<p>(3)持分法を適用しない関連会社の名称等 2社 白神山地の水販売株式会社 他 1社 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4)持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>連結子会社のうち、株式会社クラシック・コミュニティの決算日は連結決算日と一致しております。 連結子会社のうち、アクティバ株式会社及び株式会社メープルヴィラの決算日は、3月31日であり、連結財務諸表を作成するにあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。株式会社そよ風九州(決算日 9月30日)は連結財務諸表を作成するにあたっては、3月31日での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ)デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定額法 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物・構築物 3年～50年</p>	<p>(イ)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法、但しソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(ニ)長期前払費用 均等償却</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)の定額法による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ニ)長期前払費用 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、被債務保証先の財務内容等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をおこなっております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローを比較し、両者の変動比率等を基礎としておこなっております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ)債務保証損失引当金 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税は、連結貸借対照表上「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却をおこなっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却をおこなっております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
<p>(固定資産のグルーピングの方法) 固定資産の減損に係る会計基準の適用にあたり、介護事業のグルーピング単位は、原則として地域別としておりましたが、より実態に即したグルーピングをおこなうため、当連結会計年度より、グルーピングの単位を各施設単位に変更しております。この変更により、従来の方法に比べて税金等調整前当期純損失が、11,005千円増加しております。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)																																
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」と掲記していたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分して掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ、38,392千円、25,331千円、78,443千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において「預り保証金」と掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「長期預り保証金」として掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「敷金」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「敷金」は959,012千円であります。</p>																																
<p>(連結損益計算書)</p> <p>従来、販売費及び一般管理費については、連結損益計算書において費目別に区掲記しておりましたが、当連結会計年度から連結損益計算書の明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="159 1030 718 1612"> <tr><td>荷造運搬費</td><td>64,635千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>31,324千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>32,280千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>891,756千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>83,053千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>36,763千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>145,346千円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>95,164千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>192,334千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>544,056千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>79,517千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>226,355千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>129,735千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>156,386千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>15,649千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>181,982千円</td></tr> </table>	荷造運搬費	64,635千円	広告宣伝費	31,324千円	貸倒引当金繰入額	32,280千円	給料	891,756千円	賞与	83,053千円	退職給付費用	36,763千円	福利厚生費	145,346千円	旅費及び交通費	95,164千円	消耗品費	192,334千円	租税公課	544,056千円	減価償却費	79,517千円	賃借料	226,355千円	業務委託費	129,735千円	支払手数料	156,386千円	のれん償却額	15,649千円	その他	181,982千円	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は101,704千円であります。</p>
荷造運搬費	64,635千円																																
広告宣伝費	31,324千円																																
貸倒引当金繰入額	32,280千円																																
給料	891,756千円																																
賞与	83,053千円																																
退職給付費用	36,763千円																																
福利厚生費	145,346千円																																
旅費及び交通費	95,164千円																																
消耗品費	192,334千円																																
租税公課	544,056千円																																
減価償却費	79,517千円																																
賃借料	226,355千円																																
業務委託費	129,735千円																																
支払手数料	156,386千円																																
のれん償却額	15,649千円																																
その他	181,982千円																																

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用の増減額(は減少)」はより明瞭な表示をするため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用の増減額(は減少)」は510,843千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産に係る割賦債務等の返済による支出」はより明瞭な表示をするため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産に係る割賦債務等の返済による支出」は460,004千円であります。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
	<p>(預り保証金の表示方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、固定負債の「長期預り保証金」に含めておりました「短期預り保証金」は内容をより明確にするため区分掲記することとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「短期預り保証金」は資産の総額の100分の5以下であるため、流動負債の「その他」に含めております。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 13,448千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 31,592千円</p>
<p>2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 301,085千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物(純額) 7,496,125千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 2,689,721千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 513,401千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 11,000,333千円</p>	<p>2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 170,320千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物(純額) 7,410,605千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 2,375,805千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 366,300千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 10,323,031千円</p>
<p>上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 400,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 6,083,745千円</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の 長期借入金 1,982,803千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 8,466,549千円</p>	<p>上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 530,071千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 5,599,417千円</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の 長期借入金 637,460千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 6,766,948千円</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>下記の連結会社以外の法人の不動産賃貸借契約の未経過賃借料及び金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務の保証をおこなっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">西京都病院 1,784,279千円</p> <p style="padding-left: 20px;">医療法人 弘英会 1,643,471千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 15件 984,835千円</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証損失引当金 398,726千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 4,013,859千円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>下記の連結会社以外の法人の不動産賃貸借契約の未経過賃借料及び金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務の保証をおこなっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">医療法人 弘正会 1,948,100千円</p> <p style="padding-left: 20px;">医療法人 弘英会 1,611,610千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 6件 209,731千円</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証損失引当金 86,630千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 3,682,811千円</p> <p>(注)医療法人弘正会は、当連結会計年度に西京都病院と経営統合したため、西京都病院に対する偶発債務は、当連結会計年度より医療法人弘正会に対する偶発債務として処理しております。</p>
<p>4 流動化による売上債権譲渡高</p> <p style="padding-left: 20px;">585,631千円</p>	<p>4</p>
<p>5 圧縮記帳</p> <p>取得価格から控除した国庫補助金等の受入に伴う圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 15,000千円</p>	<p>5 圧縮記帳</p> <p>取得価格から控除した国庫補助金等の受入に伴う圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 185,198千円</p>
<p>6 当座借越契約</p> <p>連結子会社は運転資金の効率的な調達をおこなうため、取引銀行数行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座借越限度額 200,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行額 200,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引借入未実行残高 - 千円</p>	<p>6 当座借越契約</p> <p>連結子会社は運転資金の効率的な調達をおこなうため、取引銀行数行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座借越限度額 200,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行額 200,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引借入未実行残高 - 千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	
1	販売費及び一般管理費の主な内訳	1	販売費及び一般管理費の主な内訳
	給料 891,756千円		給料 495,511千円
	租税公課 544,056千円		租税公課 477,313千円
	賃借料 226,355千円		支払手数料 148,048千円
	消耗品費 192,334千円		委託料 100,897千円
	支払手数料 156,386千円		賃借料 95,924千円
	福利厚生費 145,346千円		退職給付費用 16,828千円
	退職給付費用 36,763千円		
	貸倒引当金繰入額 32,280千円		
2		2	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
			建物及び構築物 2,972千円
			土地 16,019千円
			その他 645千円
			計 19,637千円
3	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	3	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
	建物及び構築物 90,473千円		建物及び構築物 5,669千円
	その他 16,568千円		その他 599千円
	計 107,041千円		計 6,269千円
4	固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	4	固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
	建物及び構築物 423,236千円		土地 1,843千円
	土地 423,009千円		
	その他 12,738千円		
	合計 858,984千円		

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)			
5 減損損失 当社及び連結子会社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				5			
用途	種類	場所	金額(千円)				
遊休地	土地	京都府京都市	56,688				
遊休地	建設仮 勘定	京都府京都市	19,065				
温浴	土地	宮城県大崎市	29,508				
温浴	建物	静岡県熱海市他	485,232				
温浴	構築物	静岡県熱海市他	966				
温浴	機械及 び装置	宮城県大崎市	2,471				
温浴	工具、器 具及び 備品	宮城県大崎市他	15,946				
温浴	営業権	静岡県熱海市他	3,908				
温浴	ソフト ウェア	静岡県熱海市	2,549				
社宅	土地	群馬県吾妻郡草津町 他	176,268				
社宅	建物	群馬県吾妻郡草津町 他	68,481				
社宅	機械及 び装置	埼玉県鴻巣市	58				
賃貸物件	土地	福島県郡山市他	1,532,749				
賃貸物件	建物	滋賀県大津市他	1,437,915				
賃貸物件	機械及 び装置	埼玉県鴻巣市	91				
賃貸物件	構築物	埼玉県鴻巣市他	3,171				
介護施設	建物	滋賀県大津市	141,955				
介護施設	構築物	滋賀県大津市	7,829				
介護施設	機械及 び装置	滋賀県大津市	895				
介護施設	工具、器 具及び 備品	神奈川県横浜市他	7,677				
介護施設	車両運 搬具	滋賀県大津市	296				
介護施設	リース 資産	滋賀県大津市	5,156				
介護施設	機械及 び装置	神奈川県横浜市	5,455				
その他	工具、器 具及び 備品	埼玉県鴻巣市	78,091				
計			4,082,432				
(経緯)							
<p>介護施設については、資産グループの営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであったため、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額しております。</p> <p>また、介護施設以外の資産または資産グループについては、早期に売却する方針としたため、売却を前提とした不動産鑑定評価額を回収可能額とし、資産または資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額しております。</p>							

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)</p>
<p>(グルーピングの方法) 当社及び連結子会社は介護施設のグルーピング単位は、原則として各施設単位とし、また、賃貸不動産については独立した単位でおこなっております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 介護施設の資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.4%で割引いて計算しております。 なお、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスである資産グループについては、回収可能価額を零として評価しております。 遊休資産及び売却予定の土地・建物等の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額によっております。</p> <p>6 貸倒引当金繰入額 今般の景気不況に伴う不動産価格の下落等を勘案し、保有する担保不動産の担保価値を再評価し、また、経済状況の低迷から債務超過の状態が継続している取引先に対して保有する債権について保守的に再評価をおこない、貸倒引当金に計上いたしました。その他取引先に対しても、財政状態及び経営成績を勘案し、保有する債権について保守的に再評価をおこない、貸倒引当金を計上いたしました。</p> <p>7 持分法による投資損失 持分法による投資損失(特別損失)は、当社の個別財務諸表上、持分法適用関連会社に係る株式の減損処理を行なったことに伴い、当該持分法適用関連会社に係るのれん相当額を一括償却したもの、及び株式会社日本医食研究所の株式評価損などが含まれております。</p> <p>8</p> <p>9</p> <p>10</p> <p>11</p>	<p>6 貸倒引当金繰入額 今般の景気不況に伴う不動産価格の下落等を勘案し、保有する担保不動産の担保価値を再評価しました。その他取引先に対しても、財政状態及び経営成績を勘案し、保有する債権について保守的に再評価をおこない、貸倒引当金を計上いたしました。</p> <p>7</p> <p>8 介護職員処遇改善交付金を受入したものです。</p> <p>9 介護職員処遇改善交付金に対応する手当です。</p> <p>10 補助金収入は、高齢者施設スプリンクラー整備特別対策事業費補助金等を交付されたものです。</p> <p>11 固定資産圧縮損は、上記 10の補助金収入を取得額から直接控除したものであります。</p>



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)				
1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	74,047	-	-	74,047
2. 自己株式に関する事項				
株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	164	6	-	171
(変動事由の概要)				
増加数の主な内訳は、次のとおりであります。 単元未満株式の買取による増加 6,215株				
3. 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額 該当事項はございません。				
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 該当事項はございません。				

当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)							
1. 発行済株式に関する事項							
株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末			
普通株式(千株)	74,047	-	-	74,047			
2. 自己株式に関する事項							
株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末			
普通株式(千株)	171	3	-	174			
(変動事由の概要)							
増加数の主な内訳は、次のとおりであります。 単元未満株式の買取による増加 3,459株							
3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項							
区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権		-	-	-	-	-
合計			-	-	-	-	-
(注) スtock・オプションとして付与されている新株予約権であるため、目的となる株式の種類及び目的となる株式数の記載を省略しております。							
4. 配当に関する事項							
(1) 配当金支払額 該当事項はございません。							
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 該当事項はございません。							

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)																																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,984,339千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">325,180千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,659,159千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,984,339千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	325,180千円	現金及び現金同等物	2,659,159千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,162,309千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">170,320千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,991,989千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,162,309千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	170,320千円	現金及び現金同等物	1,991,989千円																														
現金及び預金勘定	2,984,339千円																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	325,180千円																																										
現金及び現金同等物	2,659,159千円																																										
現金及び預金勘定	2,162,309千円																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	170,320千円																																										
現金及び現金同等物	1,991,989千円																																										
<p>2 当連結会計年度に株式売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により株式会社メデカジャパン・ラボラトリーが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社メデカジャパン・ラボラトリーの株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,821,765千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">3,730,791千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">5,552,556千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">3,105,997千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">633,578千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">3,739,575千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">287,810千円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">646,147千円</td></tr> <tr><td>売却価額</td><td style="text-align: right;">2,171,317千円</td></tr> <tr><td>現金同等物</td><td style="text-align: right;">166,890千円</td></tr> <tr><td>差引：売却による収入</td><td style="text-align: right;">2,004,427千円</td></tr> </table>	流動資産	1,821,765千円	固定資産	3,730,791千円	資産合計	5,552,556千円	流動負債	3,105,997千円	固定負債	633,578千円	負債合計	3,739,575千円	少数株主持分	287,810千円	株式売却益	646,147千円	売却価額	2,171,317千円	現金同等物	166,890千円	差引：売却による収入	2,004,427千円	<p>2 当連結会計年度に株式売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により株式会社シルバアエイジが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社シルバアエイジの株式の売却額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">40,450千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">22,224千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">62,674千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">46,767千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">353千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">47,121千円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">8,995千円</td></tr> <tr><td>売却価額</td><td style="text-align: right;">24,549千円</td></tr> <tr><td>現金同等物</td><td style="text-align: right;">10,180千円</td></tr> <tr><td>差引：売却による収入</td><td style="text-align: right;">14,368千円</td></tr> </table>	流動資産	40,450千円	固定資産	22,224千円	資産合計	62,674千円	流動負債	46,767千円	固定負債	353千円	負債合計	47,121千円	株式売却益	8,995千円	売却価額	24,549千円	現金同等物	10,180千円	差引：売却による収入	14,368千円
流動資産	1,821,765千円																																										
固定資産	3,730,791千円																																										
資産合計	5,552,556千円																																										
流動負債	3,105,997千円																																										
固定負債	633,578千円																																										
負債合計	3,739,575千円																																										
少数株主持分	287,810千円																																										
株式売却益	646,147千円																																										
売却価額	2,171,317千円																																										
現金同等物	166,890千円																																										
差引：売却による収入	2,004,427千円																																										
流動資産	40,450千円																																										
固定資産	22,224千円																																										
資産合計	62,674千円																																										
流動負債	46,767千円																																										
固定負債	353千円																																										
負債合計	47,121千円																																										
株式売却益	8,995千円																																										
売却価額	24,549千円																																										
現金同等物	10,180千円																																										
差引：売却による収入	14,368千円																																										
<p>3 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に静岡県熱海市のホテル事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">40,314千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">900,891千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">941,205千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">16,213千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">45,814千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">62,027千円</td></tr> <tr><td>事業譲渡損失</td><td style="text-align: right;">404,177千円</td></tr> <tr><td>事業譲渡による収入</td><td style="text-align: right;">475,000千円</td></tr> </table>	流動資産	40,314千円	固定資産	900,891千円	資産合計	941,205千円	流動負債	16,213千円	固定負債	45,814千円	負債合計	62,027千円	事業譲渡損失	404,177千円	事業譲渡による収入	475,000千円	<p>3</p>																										
流動資産	40,314千円																																										
固定資産	900,891千円																																										
資産合計	941,205千円																																										
流動負債	16,213千円																																										
固定負債	45,814千円																																										
負債合計	62,027千円																																										
事業譲渡損失	404,177千円																																										
事業譲渡による収入	475,000千円																																										
<p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引等に係る資産及び債務の額は、それぞれ588,494千円であります。</p>	<p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引等に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,246,100千円及び1,250,216千円であります。</p>																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)				
<p>1 ファイナンス・リース取引 リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース資産 有形固定資産 介護事業における事業所建物、設備等（建物、機械及び装置）であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計基準処理に関する事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>「リース取引に関する会計基準」において、不動産取引の取扱いが明確になったことに伴い、リース取引残高には不動産取引に係る残高が含まれております。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>					<p>1 ファイナンス・リース取引 リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース資産 有形固定資産 介護事業における事業所建物、設備等（建物、機械及び装置）であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計基準処理に関する事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	14,236,468	2,060,557	-	12,175,910	建物	15,003,982	2,808,303	-	12,195,679
車輛運搬具	185,911	81,807	-	104,104	車輛運搬具	182,575	114,286	-	68,288
機械及び装置	137,456	86,567	-	50,889	機械及び装置	103,850	73,520	-	30,330
工具、器具及び備品	1,629,635	948,457	5,455	675,722	工具、器具及び備品	1,356,383	964,750	732	390,900
ソフトウェア	125,680	84,661	-	41,018	ソフトウェア	124,536	108,418	-	16,117
合計	16,315,152	3,262,051	5,455	13,047,645	合計	16,771,328	4,069,279	732	12,701,316
<p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 730,888千円 1年超 13,247,944千円 合計 13,978,832千円 リース資産減損勘定の残高 5,455千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,849,944千円 リース資産減損勘定の取崩額 - 千円 減価償却費相当額 1,275,980千円 支払利息相当額 802,142千円 減損損失 5,455千円</p>					<p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 671,106千円 1年超 13,179,667千円 合計 13,850,773千円 リース資産減損勘定の残高 1,454千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,484,395千円 リース資産減損勘定の取崩額 4,000千円 減価償却費相当額 954,469千円 支払利息相当額 737,236千円 減損損失 - 千円</p>				

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)												
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</li> </ul> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料</p> <p>「リース取引に関する会計基準」において、不動産取引の取扱いが明確になったことに伴い、未経過リース料残高には不動産取引に係る残高が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,681,865千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44,618,508千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">47,300,373千円</td> </tr> </table>	1年内	2,681,865千円	1年超	44,618,508千円	合計	47,300,373千円	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</li> </ul> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,686,842千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42,639,404千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">45,326,246千円</td> </tr> </table>	1年内	2,686,842千円	1年超	42,639,404千円	合計	45,326,246千円
1年内	2,681,865千円												
1年超	44,618,508千円												
合計	47,300,373千円												
1年内	2,686,842千円												
1年超	42,639,404千円												
合計	45,326,246千円												

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に介護事業をおこなうための事業計画に照らし、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

## (2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

## (3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理をおこなっております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

## (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,162,309	2,162,309	-
(2)受取手形及び売掛金	3,614,443	3,614,443	-
(3)投資有価証券	505,908	505,908	-
資産計	6,282,661	6,282,661	-
(1)支払手形及び買掛金	313,420	313,420	-
(2)短期借入金	725,663	725,663	-
(3)長期借入金	11,045,575	11,045,575	-
(4)リース債務	1,540,773	1,518,964	21,809
負債計	13,625,433	13,603,624	21,809

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは変動金利が短期で市場金利を反映するとともに、当社の信用リスクに影響を及ぼす事象が発生していないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

なお、長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金が含まれております。

(4)リース債務

リース債務については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引をおこなった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	246,161
差入保証金	2,341,066
敷金	1,578,183

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,162,309	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,614,443	-	-	-
合計	5,776,753	-	-	-

(注4) 長期借入金、リース債務の連結決算後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	910,477	605,737	601,695	589,729	587,224	7,750,711
リース債務	21,233	22,373	23,659	23,651	24,729	1,425,125
合計	931,711	628,110	625,355	613,381	611,953	9,175,837

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年5月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	116,311	171,292	54,980
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,189,765	485,301	704,464
合計	1,306,076	656,593	649,483

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について695,974千円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
売却額 (千円)	159,882
売却益の合計額 (千円)	1,793
売却損の合計額 (千円)	863,663

3 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	
	連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場株式	211,047	
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	6,112	
子会社及び関連会社株式		
子会社株式	0	
関連会社株式	13,448	

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損157,554千円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	429,567	303,954	125,613
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	76,340	95,737	19,396
合計	505,908	399,691	106,217

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日）

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	250,545	37,527	377
合計	250,545	37,527	377



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	
1	<p>取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社は、変動金利の借入金の調達資金を通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引をおこなっております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 当社は、金利の変動からの金利負担の軽減を図るための一手段としてデリバティブ取引を導入しており、投機的なデリバティブ取引の利用はおこなっておりません。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計をおこなっております。</p> <p>ヘッジ会計の方針 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をおこなっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、市場リスクとしては取引実行に伴いその後の市場変動により利得の機会を失うことを除き、リスクを有しておりません。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得ておこなっております。</p>
2	<p>取引の時価等に関する事項</p> <p>金利関係 当社は、ヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。</p>

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成22年5月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,082,142	628,571	27,370	15,754
	合計	1,082,142	628,571	27,370	15,754

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">389,380千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">52,427千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">336,952千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">68,189千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + )</td> <td style="text-align: right;">268,763千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">112,221千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,844千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,905千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8,130千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + + + )</td> <td style="text-align: right;">123,291千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	389,380千円	年金資産	52,427千円	未積立退職給付債務( + )	336,952千円	未認識数理計算上の差異	68,189千円	退職給付引当金( + )	268,763千円	勤務費用	112,221千円	利息費用	4,844千円	期待運用収益	1,905千円	数理計算上の差異の費用処理額	8,130千円	退職給付費用( + + + )	123,291千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.5%	期待運用収益率	3.0%	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">483,014千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">81,729千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">401,284千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">81,050千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + )</td> <td style="text-align: right;">320,234千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">114,034千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,623千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,354千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,102千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + + + )</td> <td style="text-align: right;">132,405千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	483,014千円	年金資産	81,729千円	未積立退職給付債務( + )	401,284千円	未認識数理計算上の差異	81,050千円	退職給付引当金( + )	320,234千円	勤務費用	114,034千円	利息費用	5,623千円	期待運用収益	2,354千円	数理計算上の差異の費用処理額	15,102千円	退職給付費用( + + + )	132,405千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.5%	期待運用収益率	3.0%	数理計算上の差異の処理年数	5年
退職給付債務	389,380千円																																																								
年金資産	52,427千円																																																								
未積立退職給付債務( + )	336,952千円																																																								
未認識数理計算上の差異	68,189千円																																																								
退職給付引当金( + )	268,763千円																																																								
勤務費用	112,221千円																																																								
利息費用	4,844千円																																																								
期待運用収益	1,905千円																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	8,130千円																																																								
退職給付費用( + + + )	123,291千円																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
割引率	1.5%																																																								
期待運用収益率	3.0%																																																								
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																								
退職給付債務	483,014千円																																																								
年金資産	81,729千円																																																								
未積立退職給付債務( + )	401,284千円																																																								
未認識数理計算上の差異	81,050千円																																																								
退職給付引当金( + )	320,234千円																																																								
勤務費用	114,034千円																																																								
利息費用	5,623千円																																																								
期待運用収益	2,354千円																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	15,102千円																																																								
退職給付費用( + + + )	132,405千円																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
割引率	1.5%																																																								
期待運用収益率	3.0%																																																								
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社監査役 4名 当社従業員 78名
株式の種類別ストック・オプションの数 (注)	普通株式 3,000,000株
付与日	平成17年10月1日
権利確定条件	(1)新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役・監査役又は従業員、あるいは当社との顧問契約を締結していること、また子会社・関連会社の役職員であることを要する。ただし、定年退職、任期満了による退任その他取締役会が正当な理由であると認めた場合はこの限りではない。 (2)新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は1人に限り権利の行使をすることができる。 (3)その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成17年10月1日～平成22年9月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

(単位：株)

	平成17年 ストック・オプション
権利確定後	
期首	2,760,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	2,125,000
未行使残	635,000

単価情報

(単位：円)

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格	580
行使時平均株価	-
公正な評価単価(付与日)	-

当連結会計年度（自平成21年6月1日 至平成22年5月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社監査役 4名 当社従業員 78名
株式の種類別ストック・オプションの数 (注)	普通株式 3,000,000株
付与日	平成17年10月1日
権利確定条件	(1)新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役・監査役又は従業員、あるいは当社との顧問契約を締結していること、また子会社・関連会社の役職員であることを要する。ただし、定年退職、任期満了による退任その他取締役会が正当な理由であると認めた場合はこの限りではない。 (2)新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は1人に限り権利の行使をすることができる。 (3)その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成17年10月1日～平成22年9月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

(単位：株)

	平成17年 ストック・オプション
権利確定後	
期首	635,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	80,000
未行使残	555,000

単価情報

(単位：円)

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格	580
行使時平均株価	-
公正な評価単価(付与日)	-

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,551,638千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">106,773千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">4,355千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,620,264千円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">10,291千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">113,581千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,889千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">31,971千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">18,636千円</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">7,084,071千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,328,520千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,446,360千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">239,904千円</td></tr> <tr><td>連結上消去された未実現利益</td><td style="text-align: right;">19,496千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td style="text-align: right;">14,590,756千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14,559,198千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">31,557千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,191千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">19,191千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">12,365千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,551,638千円	退職給付引当金	106,773千円	役員退職慰労引当金	4,355千円	減損損失	1,620,264千円	減価償却	10,291千円	未払賞与	113,581千円	未払事業税	14,889千円	ゴルフ会員権評価損	31,971千円	棚卸資産評価損	18,636千円	欠損金	7,084,071千円	投資有価証券評価損	2,328,520千円	有価証券評価損	1,446,360千円	その他	239,904千円	連結上消去された未実現利益	19,496千円	繰延税金資産の小計	14,590,756千円	評価性引当額	14,559,198千円	繰延税金資産の合計	31,557千円	その他有価証券評価差額金	19,191千円	繰延税金負債の合計	19,191千円	繰延税金資産の純額	12,365千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,299,097千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">130,899千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">3,814千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,054,876千円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">2,296千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">133,329千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,347千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">31,971千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">18,636千円</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">8,016,051千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,863,848千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,446,360千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">105,945千円</td></tr> <tr><td>連結上消去された未実現利益</td><td style="text-align: right;">18,795千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td style="text-align: right;">14,145,270千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14,110,025千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">35,244千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">43,442千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,059千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">67,501千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">32,257千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,299,097千円	退職給付引当金	130,899千円	役員退職慰労引当金	3,814千円	減損損失	1,054,876千円	減価償却	2,296千円	未払賞与	133,329千円	未払事業税	19,347千円	ゴルフ会員権評価損	31,971千円	棚卸資産評価損	18,636千円	欠損金	8,016,051千円	投資有価証券評価損	1,863,848千円	有価証券評価損	1,446,360千円	その他	105,945千円	連結上消去された未実現利益	18,795千円	繰延税金資産の小計	14,145,270千円	評価性引当額	14,110,025千円	繰延税金資産の合計	35,244千円	有価証券評価差額金	43,442千円	その他	24,059千円	繰延税金負債の合計	67,501千円	繰延税金資産の純額	32,257千円
貸倒引当金	1,551,638千円																																																																																		
退職給付引当金	106,773千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	4,355千円																																																																																		
減損損失	1,620,264千円																																																																																		
減価償却	10,291千円																																																																																		
未払賞与	113,581千円																																																																																		
未払事業税	14,889千円																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	31,971千円																																																																																		
棚卸資産評価損	18,636千円																																																																																		
欠損金	7,084,071千円																																																																																		
投資有価証券評価損	2,328,520千円																																																																																		
有価証券評価損	1,446,360千円																																																																																		
その他	239,904千円																																																																																		
連結上消去された未実現利益	19,496千円																																																																																		
繰延税金資産の小計	14,590,756千円																																																																																		
評価性引当額	14,559,198千円																																																																																		
繰延税金資産の合計	31,557千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	19,191千円																																																																																		
繰延税金負債の合計	19,191千円																																																																																		
繰延税金資産の純額	12,365千円																																																																																		
貸倒引当金	1,299,097千円																																																																																		
退職給付引当金	130,899千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	3,814千円																																																																																		
減損損失	1,054,876千円																																																																																		
減価償却	2,296千円																																																																																		
未払賞与	133,329千円																																																																																		
未払事業税	19,347千円																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	31,971千円																																																																																		
棚卸資産評価損	18,636千円																																																																																		
欠損金	8,016,051千円																																																																																		
投資有価証券評価損	1,863,848千円																																																																																		
有価証券評価損	1,446,360千円																																																																																		
その他	105,945千円																																																																																		
連結上消去された未実現利益	18,795千円																																																																																		
繰延税金資産の小計	14,145,270千円																																																																																		
評価性引当額	14,110,025千円																																																																																		
繰延税金資産の合計	35,244千円																																																																																		
有価証券評価差額金	43,442千円																																																																																		
その他	24,059千円																																																																																		
繰延税金負債の合計	67,501千円																																																																																		
繰延税金資産の純額	32,257千円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.28%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費など永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.22%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">16.15%</td></tr> <tr><td>評価性引当金(期限切れ欠損金含む)</td><td style="text-align: right;">41.38%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.99%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">17.26%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.28%	(調整)		交際費など永久に損金に算入されない項目	0.22%	住民税均等割等	16.15%	評価性引当金(期限切れ欠損金含む)	41.38%	その他	0.99%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.26%																																																																				
法定実効税率	41.28%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費など永久に損金に算入されない項目	0.22%																																																																																		
住民税均等割等	16.15%																																																																																		
評価性引当金(期限切れ欠損金含む)	41.38%																																																																																		
その他	0.99%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.26%																																																																																		

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)

金額的重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

	介護事業 (千円)	臨床検査 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,775,540	2,683,376	1,811,370	29,270,288	-	29,270,288
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,452	5,889	598,784	622,127	(622,127)	-
計	24,792,993	2,689,266	2,410,154	29,892,415	(622,127)	29,270,288
営業費用	23,524,981	2,552,211	2,546,341	28,623,535	199,074	28,822,609
営業利益又は 営業損失( )	1,268,011	137,054	136,186	1,268,880	(821,201)	447,678
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	21,606,885	-	4,276,150	25,883,036	1,965,378	27,848,414
減価償却費	581,068	41,394	139,608	762,071	15,115	777,187
減損損失	169,266	-	3,759,320	3,928,587	153,845	4,082,432
資本的支出	902,839	22,773	24,227	949,840	40,778	990,619

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 介護事業 通所介護、訪問介護、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、短期入所生活介護、有料老人ホーム、高齢者住宅、居宅介護支援及び福祉用具貸与等在宅介護業務
- (2) 臨床検査事業 各種臨床検査の受託業務及び血液・尿等の検査材料の集配業務
- (3) その他の事業 ホテル事業、不動産賃貸業、高齢者向けマンション事業、医療系産業廃棄物運搬業務、機器・介護施設用設備機器等の販売

なお、主に臨床検査事業を営んでおりました株式会社メデカジャパン・ラボラトリーは、平成20年10月21日付で全株式を譲渡したため、連結子会社から除外しております。同社については、連結子会社であった期間の財務諸表の損益計算書のみ連結しております。

3 事業区分の変更

従来、事業区分しておりました「商品販売事業」は、金額の重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他の事業」に含めて表示しております。この変更により、当連結会計年度における「その他の事業」に含めた「商品販売事業」の売上高は、389,668千円、営業利益は2,498千円であります。

4 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、199,074千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,965,378千円)の主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

6 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とこれに係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

	介護事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,269,364	600,004	26,869,369	-	26,869,369
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,702	533,343	537,045	(537,045)	-
計	26,273,066	1,133,348	27,406,414	(537,045)	26,869,369
営業費用	24,493,762	1,016,526	25,510,289	192,808	25,703,097
営業利益	1,779,303	116,821	1,896,125	(729,853)	1,166,271
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出					
資産	22,992,576	3,132,483	26,125,060	1,307,551	27,432,611
減価償却費	599,688	45,287	644,976	18,218	663,194
減損損失	-	-	-	-	-
資本的支出	1,380,409	2,760	1,383,169	13,772	1,396,941

- (注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。  
2 各事業区分の主な内容  
(1) 介護事業 通所介護、訪問介護、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、短期入所生活介護、有料老人ホーム、高齢者住宅、居宅介護支援及び福祉用具貸与等在宅介護業務  
(2) その他の事業 不動産賃貸業、高齢者向けマンション事業、医療系産業廃棄物運搬業務、機器・介護施設用設備機器等の販売  
3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、192,808千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。  
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,307,551千円)の主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。  
5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とこれに係る償却額が含まれております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。



【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	株式会社ぶなの森玉川温泉	秋田県 仙北市	1,082,874	温浴事業	直接所有 21.5% 間接所有 2.3%	資金貸付等	資金の貸付 (注) 1	20,000	短期貸付金 (注) 2 長期貸付金 (注) 2	20,000 636,000
							債務保証 (注) 3	25,685	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 2 株式会社ぶなの森玉川温泉の期末債権残高に対し、730,937千円の貸倒引当金を計上しており、同額の貸倒引当金繰入額を計上しております。
- 3 その他、株式会社ぶなの森玉川温泉のリース債務について、債務保証をおこなっており、24,336千円の債務保証損失引当金を計上しており、同額の債務保証損失引当金繰入額を計上しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり純資産額	76.18円	86.02円
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額( )	146.72円	9.37円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	-円	-円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	10,839,113	691,870
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	10,839,113	691,870
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,878	73,875
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれ なかった潜在株式の概要	新株予約権1種 (株式数635,000株) 新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1株式等の状 況、(2)新株予約権等の状況」 に記載のとおりであります。	新株予約権1種 (株式数555,000株) 新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1株式等の状 況、(2)新株予約権等の状況」 に記載のとおりであります。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定については、前連結会計年度は1株当たり当期純損失を計上しているため、また当連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

1 重要な資産の譲渡

その旨及び理由

当社は、平成21年 7月14日開催の取締役会において、当社が保有する賃貸不動産を譲渡することを決定し、同日にバイオシステム株式会社と不動産売買契約を締結いたしました。

当社は、本業の介護事業に経営資源を集中すべく、介護事業以外で保有している不動産については、管理修繕コストの回避を目的として、不動産賃貸事業の縮小をおこなうことに伴い当該不動産について売却をおこなうものであります。

譲渡資産の種類、譲渡前の用途

(1) 譲渡資産の種類

東京都足立区本木南町27番 6

当社保有の土地、建物

(2) 譲渡前の用途

賃貸不動産

譲渡の時期

平成21年 8月 7日

譲渡価額

222,022千円

当連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	573,800	725,663	3.06	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,255,747	910,477	2.86	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,199	21,233	6.06	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	8,787,689	10,135,098	2.95	平成23年～平成39年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	400,583	1,519,539	6.23	平成23年～平成57年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	13,023,020	13,312,013	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	605,737	601,695	589,729	587,224
リース債務	22,373	23,659	23,651	24,729

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	第2四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	第3四半期 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	第4四半期 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高(千円)	6,735,789	6,770,981	6,568,053	6,794,544
税金等調整前 四半期純利益金額(千円)	301,623	228,017	74,350	245,401
四半期純利益金額(千円)	260,890	195,415	39,506	196,057
1株当たり 四半期純利益金額(円)	3.53	2.65	0.53	2.65

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 2,426,859	1,820,170
売掛金	4 2,741,035	3,416,985
商品及び製品	12,774	13,517
原材料及び貯蔵品	34,769	23,017
前払費用	416,952	405,317
未収収益	342,701	216,583
短期貸付金	4,600	-
関係会社短期貸付金	30,800	-
未収入金	638,129	729,368
その他	30,227	56,652
貸倒引当金	175,059	39,482
流動資産合計	6,503,788	6,642,129
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 5 12,364,628	1, 5 11,140,151
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,220,430	3,637,778
建物（純額）	8,144,197	7,502,372
構築物	272,337	272,051
減価償却累計額及び減損損失累計額	145,159	165,599
構築物（純額）	127,177	106,452
機械及び装置	240,106	258,309
減価償却累計額及び減損損失累計額	97,296	118,182
機械及び装置（純額）	142,810	140,127
車両運搬具	4,155	4,155
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,739	2,454
車両運搬具（純額）	2,415	1,700
工具、器具及び備品	1,502,245	1,531,856
減価償却累計額及び減損損失累計額	879,048	953,772
工具、器具及び備品（純額）	623,196	578,084
土地	1 2,140,002	1 1,719,513
リース資産	400,354	1,544,825
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,812	27,119
リース資産（純額）	396,541	1,517,705
有形固定資産合計	11,576,342	11,565,956
無形固定資産		
のれん	38,336	23,678
借地権	29,244	26,497
ソフトウェア	45,710	47,512
その他	11,184	9,939
無形固定資産合計	124,475	107,628

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 873,753	1 720,477
関係会社株式	482,522	484,258
長期貸付金	2 2,460,290	2 2,174,312
従業員に対する長期貸付金	12,061	6,070
長期営業債権	2 2,010,339	2 1,760,346
長期前払費用	42,318	13,840
繰延消費税	124,466	86,353
差入保証金	763,917	644,287
敷金	1,409,890	1,577,902
その他	1,809	49,809
貸倒引当金	3,524,036	3,047,944
投資その他の資産合計	4,657,335	4,469,713
固定資産合計	16,358,153	16,143,298
資産合計	22,861,941	22,785,428
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	403,646	245,959
短期借入金	1 373,800	1 525,663
1年内返済予定の長期借入金	1 3,116,155	1 767,549
未払金	806,085	591,857
未払費用	1,107,959	909,274
未払賞与	226,601	254,167
未払法人税等	170,511	186,725
預り金	35,432	51,063
短期預り保証金	-	407,439
その他	51,242	60,096
流動負債合計	6,291,435	3,999,796
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 7,238,430	1 8,679,597
長期未払金	461,960	304,358
リース債務	395,299	1,516,083
長期預り保証金	2,017,034	2 1,390,204
繰延税金負債	19,191	43,442
退職給付引当金	254,255	305,488
役員退職慰労引当金	3,791	9,239
債務保証損失引当金	3 398,726	3 86,630
固定負債合計	10,788,690	12,335,043
負債合計	17,080,125	16,334,840

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	18,028,726	18,028,726
資本剰余金		
資本準備金	-	-
資本剰余金合計	-	-
利益剰余金		
利益準備金	-	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,128,447	11,493,965
利益剰余金合計	12,128,447	11,493,965
自己株式	145,762	145,969
株主資本合計	5,754,515	6,388,792
<b>評価・換算差額等</b>		
其他有価証券評価差額金	27,299	61,795
評価・換算差額等合計	27,299	61,795
純資産合計	5,781,815	6,450,587
負債純資産合計	22,861,941	22,785,428

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<b>売上高</b>		
介護事業売上高	22,387,854	23,864,606
その他の事業売上高	1,923,714	957,337
売上高合計	24,311,569	24,821,944
<b>売上原価</b>		
介護事業売上原価	20,587,508	21,566,941
その他の事業売上原価	1,856,340	837,050
売上原価合計	22,443,848	22,403,992
<b>売上総利益</b>	1,867,720	2,417,952
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 1,603,597	<sub>1</sub> 1,508,642
<b>営業利益</b>	264,123	909,309
<b>営業外収益</b>		
受取利息	53,121	32,164
受取配当金	21,634	10,313
受取手数料	1,143	1,136
交付金収入	-	<sub>3</sub> 261,902
その他	57,858	<sub>2</sub> 138,328
営業外収益合計	133,757	443,844
<b>営業外費用</b>		
支払利息	491,070	378,790
社債利息	4,569	-
支払手数料	96,201	99,441
交付金特別手当	-	<sub>4</sub> 261,741
繰延消費税償却	67,581	54,294
その他	19,239	70,466
営業外費用合計	678,662	864,734
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	280,782	488,420
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	<sub>5</sub> 19,637
投資有価証券売却益	1,793	37,527
関係会社株式売却益	568,183	0
役員退職慰労引当金戻入額	102,791	-
貸倒引当金戻入額	124,980	161,588
債務保証損失引当金戻入額	-	106,684
補助金収入	-	<sub>6</sub> 175,335
その他	5,449	36,423
特別利益合計	803,197	537,197



	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
特別損失		
固定資産売却損	858,984	<sup>7</sup> 1,843
減損損失	<sup>8</sup> 3,924,170	-
固定資産圧縮損	-	<sup>10</sup> 170,198
投資有価証券売却損	863,397	377
関係会社株式売却損	7,530	-
投資有価証券評価損	811,297	-
関係会社株式評価損	1,757,952	-
債務保証損失引当金繰入額	398,726	-
貸倒引当金繰入額	<sup>9</sup> 2,103,423	<sup>9</sup> 77,304
その他	779,166	478
特別損失合計	11,504,651	250,201
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	10,982,236	775,416
法人税、住民税及び事業税	133,278	140,934
法人税等調整額	292,382	-
法人税等合計	425,661	140,934
当期純利益又は当期純損失( )	11,407,897	634,482

【介護事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)		当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
介護用品等売上原価					
(1) 期首介護用品等 たな卸高		7,430		1,970	
(2) 当期介護用品等 仕入高		171,197		141,244	
計		178,628		143,215	
(3) 期末介護用品等 たな卸高		1,970		13,517	
差引		176,657	0.9	129,697	0.6
労務費		11,904,047	57.8	13,015,297	60.3
経費	1	8,506,803	41.3	8,421,946	39.1
当期介護事業売上原価		20,587,508	100.0	21,566,941	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)		当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	
1 主な内訳は次のとおりであります。		1 主な内訳は次のとおりであります。	
賃借料	4,069,843千円	賃借料	4,054,232千円
委託料	827,877千円	委託料	864,316千円
減価償却費	499,404千円	減価償却費	508,100千円
水道光熱費	1,019,391千円	水道光熱費	956,720千円
食材費	826,042千円	食材費	878,039千円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	18,028,726	18,028,726
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,028,726	18,028,726
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	10,465,524	-
当期変動額		
欠損填補	10,465,524	-
当期変動額合計	10,465,524	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	10,465,524	-
当期変動額		
欠損填補	10,465,524	-
当期変動額合計	10,465,524	-
当期末残高	-	-
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	225,455	-
当期変動額		
欠損填補	225,455	-
当期変動額合計	225,455	-
当期末残高	-	-
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	11,411,530	12,128,447
当期変動額		
欠損填補	10,690,979	-
当期純利益又は当期純損失( )	11,407,897	634,482
当期変動額合計	716,917	634,482
当期末残高	12,128,447	11,493,965
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	11,186,074	12,128,447
当期変動額		
欠損填補	10,465,524	-
当期純利益又は当期純損失( )	11,407,897	634,482
当期変動額合計	942,373	634,482
当期末残高	12,128,447	11,493,965
<b>自己株式</b>		
前期末残高	145,055	145,762
当期変動額		
自己株式の取得	707	206
当期変動額合計	707	206

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
当期末残高	145,762	145,969
株主資本合計		
前期末残高	17,163,120	5,754,515
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	11,407,897	634,482
自己株式の取得	707	206
当期変動額合計	11,408,604	634,276
当期末残高	5,754,515	6,388,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	406,877	27,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	379,577	34,495
当期変動額合計	379,577	34,495
当期末残高	27,299	61,795
評価・換算差額等合計		
前期末残高	406,877	27,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	379,577	34,495
当期変動額合計	379,577	34,495
当期末残高	27,299	61,795
純資産合計		
前期末残高	17,569,997	5,781,815
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	11,407,897	634,482
自己株式の取得	707	206
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	379,577	34,495
当期変動額合計	11,788,181	668,771
当期末残高	5,781,815	6,450,587

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り組む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 : 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 : 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる影響はありません。</p>	<p>(1) 商品 : 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 : 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) : 平成19年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定額法 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物・構築物 3年~50年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) : 定額法によっております。但し、ソフトウェア(自社利用分)につきましては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) : 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) : 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(4) 長期前払費用 : 每期均等額を償却しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。</p>	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 : 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、被債務保証先の財務内容等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をおこなっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローを比較し、両者の変動比率等を基礎としておこなっております。 なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税は、繰延消費税(投資その他の資産)に計上し、5年間で均等償却をおこなっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<p>(固定資産のグルーピングの方法) 固定資産の減損に係る会計基準の適用に当たり、介護施設のグルーピング単位は、原則として地域別としておりましたが、より実態に即したグルーピングをおこなうため、当事業年度より、グルーピングの単位を各施設単位に変更しております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において「保証金」及び「預り保証金」と掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「差入保証金」及び「長期預り保証金」として掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「立替金」及び「仮払金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「立替金」及び「仮払金」は、それぞれ27,003千円及び3,004千円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「特許権」、「電話加入権」及び「水道施設利用権」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「特許権」、「電話加入権」及び「水道施設利用権」は、それぞれ0千円、1,358千円及び9,826千円あります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
	<p>(預り保証金の表示方法の変更) 当事業年度より、固定負債の「長期預り保証金」に含めておりました「短期預り保証金」は内容をより明確にするため区分掲記することとしております。</p>



前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
(損益計算書)	
<p>1. 従来、売上高及び売上原価については、損益計算書において「介護事業」、「商品販売事業」及び「その他の事業」の3区分に分類しておりましたが、当事業年度より「商品販売事業」の金額的重要性が乏しくなったこと、また、財務諸表と連結財務諸表の「事業の種類別セグメント情報」との開示内容の比較可能性を図るため、「商品販売事業」の売上高及び売上原価を「その他の事業」の売上高及び売上原価に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度において「商品販売事業」、「その他の事業」の売上高及び売上原価を従来の方法により分類した場合の金額は、次のとおりであります。</p>	
商品売上高	77,919千円
その他の事業売上高	1,845,795千円
期首商品たな卸高	20,534千円
当期商品仕入高	85,510千円
合計	106,045千円
他勘定振替高	1,308千円
期末商品たな卸高	10,730千円
商品売上原価	94,006千円
その他の事業売上原価	1,762,334千円
<p>2. 従来、販売費及び一般管理費については、損益計算書において費目別に区掲記しておりましたが、当事業年度から損益計算書の明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更しております。</p> <p>なお、当事業年度において、販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は、次のとおりであります。</p>	
荷造運搬費	16,915千円
広告宣伝費	22,798千円
貸倒引当金繰入額	- 千円
役員報酬	58,086千円
給料	379,933千円
賞与	50,381千円
退職給付費用	13,126千円
福利厚生費	71,633千円
旅費及び交通費	51,649千円
租税公課	472,438千円
減価償却費	26,572千円
賃借料	117,733千円
支払手数料	123,384千円
業務委託費	83,631千円
その他	115,311千円

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)																																		
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">100,764千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,388,324千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,843,950千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">513,401千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,846,440千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,704,441千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,880,155千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,784,597千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	100,764千円	建物	6,388,324千円	土地	1,843,950千円	投資有価証券	513,401千円	合計	8,846,440千円	長期借入金	4,704,441千円	1年内返済予定の 長期借入金	1,880,155千円	短期借入金	200,000千円	合計	6,784,597千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,320,356千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,525,034千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">366,300千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,211,690千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,324,765千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">534,812千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">330,071千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,189,648千円</td> </tr> </table>	建物	6,320,356千円	土地	1,525,034千円	投資有価証券	366,300千円	合計	8,211,690千円	長期借入金	4,324,765千円	1年内返済予定の 長期借入金	534,812千円	短期借入金	330,071千円	合計	5,189,648千円
現金及び預金	100,764千円																																		
建物	6,388,324千円																																		
土地	1,843,950千円																																		
投資有価証券	513,401千円																																		
合計	8,846,440千円																																		
長期借入金	4,704,441千円																																		
1年内返済予定の 長期借入金	1,880,155千円																																		
短期借入金	200,000千円																																		
合計	6,784,597千円																																		
建物	6,320,356千円																																		
土地	1,525,034千円																																		
投資有価証券	366,300千円																																		
合計	8,211,690千円																																		
長期借入金	4,324,765千円																																		
1年内返済予定の 長期借入金	534,812千円																																		
短期借入金	330,071千円																																		
合計	5,189,648千円																																		
<p>2 関係会社に対するもの</p> <p>区分掲記しているものを除き、重要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,193,179千円</td> </tr> <tr> <td>長期営業債権</td> <td style="text-align: right;">626,340千円</td> </tr> </table>	長期貸付金	1,193,179千円	長期営業債権	626,340千円	<p>2 関係会社に対するもの</p> <p>区分掲記しているものを除き、重要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">455,197千円</td> </tr> <tr> <td>長期営業債権</td> <td style="text-align: right;">562,340千円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">256,740千円</td> </tr> </table>	長期貸付金	455,197千円	長期営業債権	562,340千円	預り保証金	256,740千円																								
長期貸付金	1,193,179千円																																		
長期営業債権	626,340千円																																		
長期貸付金	455,197千円																																		
長期営業債権	562,340千円																																		
預り保証金	256,740千円																																		
<p>3 偶発債務</p> <p>下記の法人の不動産賃貸借契約の未経過賃借料及び金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務の保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">西京都病院</td> <td style="text-align: right;">1,784,279千円</td> </tr> <tr> <td>医療法人 弘英会</td> <td style="text-align: right;">1,643,471千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社そよ風九州</td> <td style="text-align: right;">535,723千円</td> </tr> <tr> <td>その他 16件</td> <td style="text-align: right;">945,641千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">398,726千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,510,388千円</td> </tr> </table>	西京都病院	1,784,279千円	医療法人 弘英会	1,643,471千円	株式会社そよ風九州	535,723千円	その他 16件	945,641千円	債務保証損失引当金	398,726千円	計	4,510,388千円	<p>3 偶発債務</p> <p>下記の法人の不動産賃貸借契約の未経過賃借料及び金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務の保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">医療法人 弘正会</td> <td style="text-align: right;">1,948,100千円</td> </tr> <tr> <td>医療法人 弘英会</td> <td style="text-align: right;">1,611,610千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社メープルヴィラ</td> <td style="text-align: right;">914,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社そよ風九州</td> <td style="text-align: right;">499,984千円</td> </tr> <tr> <td>その他 5件</td> <td style="text-align: right;">175,181千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">86,630千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,062,245千円</td> </tr> </table> <p>(注) 医療法人弘正会は当事業年度に西京都病院と経営統合したため、西京都病院に対する偶発債務は、当事業年度より医療法人弘正会に対する偶発債務として処理しております。</p>	医療法人 弘正会	1,948,100千円	医療法人 弘英会	1,611,610千円	株式会社メープルヴィラ	914,000千円	株式会社そよ風九州	499,984千円	その他 5件	175,181千円	債務保証損失引当金	86,630千円	計	5,062,245千円								
西京都病院	1,784,279千円																																		
医療法人 弘英会	1,643,471千円																																		
株式会社そよ風九州	535,723千円																																		
その他 16件	945,641千円																																		
債務保証損失引当金	398,726千円																																		
計	4,510,388千円																																		
医療法人 弘正会	1,948,100千円																																		
医療法人 弘英会	1,611,610千円																																		
株式会社メープルヴィラ	914,000千円																																		
株式会社そよ風九州	499,984千円																																		
その他 5件	175,181千円																																		
債務保証損失引当金	86,630千円																																		
計	5,062,245千円																																		
<p>4 流動化による売上債権譲渡高</p> <p style="text-align: right;">585,631千円</p>	<p>4</p>																																		
<p>5 圧縮記帳</p> <p>取得価格から控除した国庫補助金等の受入に伴う圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> </table>	建物	15,000千円	<p>5 圧縮記帳</p> <p>取得価格から控除した国庫補助金等の受入に伴う圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">185,198千円</td> </tr> </table>	建物	185,198千円																														
建物	15,000千円																																		
建物	185,198千円																																		

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)		当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	
1	販売費及び一般管理費の主な内訳	1	販売費及び一般管理費の主な内訳
	租税公課 472,438千円		租税公課 436,430千円
	給料 379,933千円		給料 399,713千円
	支払手数料 123,384千円		支払手数料 133,246千円
	賃借料 117,733千円		業務委託料 91,638千円
	業務委託料 83,631千円		賃借料 81,768千円
	減価償却費 26,572千円		減価償却費 17,054千円
	退職給付費用 13,126千円		退職給付費用 10,668千円
	およその割合		およその割合
	販売費 1.4%		販売費 1.3%
	一般管理費 98.6%		一般管理費 98.7%
2		2	関係会社に関するもの 区分掲記しているものを除き、重要なものは次のとおりであります。 受取出向料 47,356千円
3		3	介護職員処遇改善交付金を受入したものです。
4		4	介護職員処遇改善交付金に対応する手当です。
5		5	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,972千円 土地 16,019千円 その他 645千円 計 19,637千円
6		6	補助金収入は、高齢者施設スプリンクラー整備特別対策事業費補助金等を交付されたものです。
7		7	固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 土地 1,843千円

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)				当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)			
8 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				8			
用途	種類	場所	金額(千円)				
遊休地	土地	京都府京都市	56,688				
遊休地	建設仮勘定	京都府京都市	19,065				
温浴	土地	宮城県大崎市他	29,508				
温浴	建物	静岡県熱海市	485,232				
温浴	構築物	静岡県熱海市他	966				
温浴	機械及び装置	宮城県大崎市他	2,471				
温浴	工具、器具及び備品	宮城県大崎市他	15,946				
温浴	ソフトウェア	静岡県熱海市	2,549				
温浴	営業権	静岡県熱海市他	3,908				
社宅	土地	群馬県吾妻郡草津町他	176,268				
社宅	建物	群馬県吾妻郡草津町他	68,481				
社宅	機械装置	埼玉県鴻巣市	58				
賃貸物件	土地	福島県郡山市他	1,532,749				
賃貸物件	建物	滋賀県大津市他	1,437,915				
賃貸物件	構築物	埼玉県鴻巣市他	3,171				
賃貸物件	機械装置	埼玉県鴻巣市	91				
介護施設	工具、器具及び備品	神奈川県横浜市	5,550				
介護施設	リース資産	神奈川県横浜市	5,455				
その他	工具、器具及び備品	埼玉県鴻巣市	78,091				
計			3,924,170				

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<p>(経緯)</p> <p>介護施設については、資産グループの営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>また、介護施設以外の資産または資産グループについては、早期に売却する方針としたため、売却を前提とした不動産鑑定評価を回収可能価額とし、資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>介護施設のグルーピング単位は、原則として各施設単位に区分し、また、賃貸不動産については各々独立した単位でおこなっております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて税引前当期純損失が11,005千円増加しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>介護施設の資産グループの回収可能価額は使用価値により算出しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p> <p>遊休及び売却予定としている建物及び土地等の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価額によっております。</p> <p>9 貸倒引当金繰入額</p> <p>今般の景気不況に伴う不動産価格の下落等を勘案し、保有する担保不動産の担保価値を再評価し、また、経済状況の低迷から債務超過の状態が継続している取引先に対して保有する債権について保守的に再評価をおこない、貸倒引当金に計上いたしました。その他取引先に対しても、財政状態及び経営成績を勘案し、保有する債権について保守的に再評価をおこない、貸倒引当金を計上いたしました。</p> <p>10</p>	<p>9 貸倒引当金繰入額</p> <p>今般の景気不況に伴う不動産価格の下落等を勘案し、保有する担保不動産の担保価値を再評価しました。その他取引先に対しても、財政状態及び経営成績を勘案し、保有する債権について保守的に再評価をおこない、貸倒引当金を計上いたしました。</p> <p>10 固定資産圧縮損</p> <p>固定資産圧縮損は、上記 6の補助金収入を取得価額から直接減額したものであります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)				
1. 自己株式に関する事項				
株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	164	6	-	171
(変動事由の概要)				
増加数の主な内訳は、次の通りであります。				
単元未満株式の買取による増加 6,215株				

当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)				
1. 自己株式に関する事項				
株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	171	3	-	174
(変動事由の概要)				
増加数の主な内訳は、次の通りであります。				
単元未満株式の買取による増加 3,459株				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)					当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)				
<p>1 ファイナンス・リース取引 リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産 有形固定資産 介護事業における事業所建物(建物)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 「リース取引に関する会計基準」において、不動産取引の取扱いが明確になったことに伴い、リース取引残高には不動産取引に係る残高が含まれております。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>					<p>1 ファイナンス・リース取引 リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産 有形固定資産 介護事業における事業所建物(建物)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	14,236,468	2,060,557	-	12,175,910	建物	15,003,982	2,808,303	-	12,195,679
車輛運搬具	158,753	73,984	-	84,768	車輛運搬具	155,417	103,391	-	52,025
機械及び装置	80,376	53,550	-	26,826	機械及び装置	59,417	46,504	-	12,913
工具、器具及び備品	1,227,173	783,436	5,455	438,282	工具、器具及び備品	987,111	758,826	732	227,552
ソフトウェア	124,222	83,617	-	40,605	ソフトウェア	123,676	107,730	-	15,945
合計	15,826,994	3,055,146	5,455	12,766,393	合計	16,329,605	3,824,756	732	12,504,116
<p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 649,051千円</p> <p>1年超 13,035,508千円</p> <p>合計 13,684,559千円</p> <p>リース資産減損勘定の残高 5,455千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 1,611,037千円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 - 千円</p> <p>減価償却費相当額 1,063,794千円</p> <p>支払利息相当額 764,728千円</p> <p>減損損失 5,455千円</p>					<p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 600,856千円</p> <p>1年超 13,039,470千円</p> <p>合計 13,640,327千円</p> <p>リース資産減損勘定の残高 1,454千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 1,392,599千円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 4,000千円</p> <p>減価償却費相当額 876,140千円</p> <p>支払利息相当額 724,579千円</p> <p>減損損失 - 千円</p>				
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>					<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>				

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)																								
<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料</p> <p>「リース取引に関する会計基準」において、不動産取引の取扱いが明確になったことに伴い、未経過リース料残高には不動産取引に係る残高が含まれております。</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,667,465千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44,368,908千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,036,373千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">513,480千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,380,410千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,893,890千円</td> </tr> </table>	1年内	2,667,465千円	1年超	44,368,908千円	合計	47,036,373千円	1年内	513,480千円	1年超	3,380,410千円	合計	3,893,890千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,672,442千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42,404,204千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,076,646千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">513,480千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,866,930千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,380,410千円</td> </tr> </table>	1年内	2,672,442千円	1年超	42,404,204千円	合計	45,076,646千円	1年内	513,480千円	1年超	2,866,930千円	合計	3,380,410千円
1年内	2,667,465千円																								
1年超	44,368,908千円																								
合計	47,036,373千円																								
1年内	513,480千円																								
1年超	3,380,410千円																								
合計	3,893,890千円																								
1年内	2,672,442千円																								
1年超	42,404,204千円																								
合計	45,076,646千円																								
1年内	513,480千円																								
1年超	2,866,930千円																								
合計	3,380,410千円																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式477,346千円 関係会社株式6,912千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,526,986千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">102,832千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">1,565千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,561,759千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">105,111千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,004千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">31,971千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">18,636千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,293,657千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,446,360千円</td></tr> <tr><td>繰延消費税等損金算入限度額</td><td style="text-align: right;">19,191千円</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">6,486,586千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">219,626千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td style="text-align: right;">13,827,291千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,827,291千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,191千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">19,191千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">19,191千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,526,986千円	退職給付引当金	102,832千円	役員退職慰労引当金	1,565千円	減損損失	1,561,759千円	未払賞与	105,111千円	未払事業税	13,004千円	ゴルフ会員権評価損	31,971千円	棚卸資産評価損	18,636千円	投資有価証券評価損	2,293,657千円	有価証券評価損	1,446,360千円	繰延消費税等損金算入限度額	19,191千円	欠損金	6,486,586千円	その他	219,626千円	繰延税金資産の小計	13,827,291千円	評価性引当額	13,827,291千円	繰延税金資産の合計	- 千円	その他有価証券評価差額金	19,191千円	繰延税金負債の合計	19,191千円	繰延税金負債の純額	19,191千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,274,490千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">126,105千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">3,814千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">998,266千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">124,354千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,071千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">31,971千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">18,636千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,838,892千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,446,360千円</td></tr> <tr><td>繰延消費税等損金算入限度額</td><td style="text-align: right;">3,778千円</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">7,527,753千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">90,760千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td style="text-align: right;">13,504,256千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,504,256千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">43,442千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">43,442千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">43,442千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,274,490千円	退職給付引当金	126,105千円	役員退職慰労引当金	3,814千円	減損損失	998,266千円	未払賞与	124,354千円	未払事業税	19,071千円	ゴルフ会員権評価損	31,971千円	棚卸資産評価損	18,636千円	投資有価証券評価損	1,838,892千円	有価証券評価損	1,446,360千円	繰延消費税等損金算入限度額	3,778千円	欠損金	7,527,753千円	その他	90,760千円	繰延税金資産の小計	13,504,256千円	評価性引当額	13,504,256千円	繰延税金資産の合計	- 千円	その他有価証券評価差額金	43,442千円	繰延税金負債の合計	43,442千円	繰延税金負債の純額	43,442千円
貸倒引当金	1,526,986千円																																																																												
退職給付引当金	102,832千円																																																																												
役員退職慰労引当金	1,565千円																																																																												
減損損失	1,561,759千円																																																																												
未払賞与	105,111千円																																																																												
未払事業税	13,004千円																																																																												
ゴルフ会員権評価損	31,971千円																																																																												
棚卸資産評価損	18,636千円																																																																												
投資有価証券評価損	2,293,657千円																																																																												
有価証券評価損	1,446,360千円																																																																												
繰延消費税等損金算入限度額	19,191千円																																																																												
欠損金	6,486,586千円																																																																												
その他	219,626千円																																																																												
繰延税金資産の小計	13,827,291千円																																																																												
評価性引当額	13,827,291千円																																																																												
繰延税金資産の合計	- 千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	19,191千円																																																																												
繰延税金負債の合計	19,191千円																																																																												
繰延税金負債の純額	19,191千円																																																																												
貸倒引当金	1,274,490千円																																																																												
退職給付引当金	126,105千円																																																																												
役員退職慰労引当金	3,814千円																																																																												
減損損失	998,266千円																																																																												
未払賞与	124,354千円																																																																												
未払事業税	19,071千円																																																																												
ゴルフ会員権評価損	31,971千円																																																																												
棚卸資産評価損	18,636千円																																																																												
投資有価証券評価損	1,838,892千円																																																																												
有価証券評価損	1,446,360千円																																																																												
繰延消費税等損金算入限度額	3,778千円																																																																												
欠損金	7,527,753千円																																																																												
その他	90,760千円																																																																												
繰延税金資産の小計	13,504,256千円																																																																												
評価性引当額	13,504,256千円																																																																												
繰延税金資産の合計	- 千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	43,442千円																																																																												
繰延税金負債の合計	43,442千円																																																																												
繰延税金負債の純額	43,442千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.28%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費など永久に損金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.23%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">18.18%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">41.66%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.15%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">18.18%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.28%	(調整)		交際費など永久に損金に参入されない項目	0.23%	住民税均等割等	18.18%	評価性引当金	41.66%	その他	0.15%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.18%																																																														
法定実効税率	41.28%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費など永久に損金に参入されない項目	0.23%																																																																												
住民税均等割等	18.18%																																																																												
評価性引当金	41.66%																																																																												
その他	0.15%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.18%																																																																												

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
1株当たり純資産額	78.26円	87.32円
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額( )	154.42円	8.59円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	- 円	- 円

(注) 1 . 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	11,407,897	634,482
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	11,407,897	634,482
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,878	73,875
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種 (株式数 635,000株) 新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種 (株式数 555,000株) 新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

2 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定については、前事業年度は1株当たり当期純損失を計上しているため、また当事業年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

[次へ](#)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

1 重要な資産の譲渡

その旨及び理由

当社は、平成21年 7月14日開催の取締役会において、当社が保有する賃貸不動産を譲渡することを決定し、同日バイオシステム株式会社と不動産売買契約を締結いたしました。

当社は、本業の介護事業に経営資源を集中すべく、介護事業以外で保有している不動産については、管理修繕コストの回避を目的として、不動産賃貸事業の縮小をおこなうことに伴い当該不動産について売却をおこなうものであります。

譲渡資産の種類、譲渡前の用途

(1) 譲渡資産の種類

東京都足立区本木南町27番 6

当社保有の土地、建物

(2) 譲渡前の用途

賃貸不動産

譲渡の時期

平成21年 8月 7日

譲渡価額

222,022千円

当事業年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社東和銀行	5,370,852	397,443
株式会社日本メディケアサポート	6,000	185,493
タカラバイオ株式会社	150	32,055
エース交易株式会社	107,700	28,540
文化シャッター株式会社	100,000	24,200
株式会社はせがわ	100,000	23,600
株式会社SPCみらい	200	10,000
その他 17銘柄	152,885	19,145
計	5,837,787	720,477

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,364,628	11,415	1,235,893	11,140,151	3,637,778	297,176	7,502,372
構築物	272,337	245	530	272,051	165,599	20,970	106,452
機械及び装置	240,106	18,203	-	258,309	118,182	20,886	140,127
車両運搬具	4,155	-	-	4,155	2,454	715	1,700
工具、器具及び備品	1,502,245	139,992	110,381	1,531,856	953,772	174,260	578,084
土地	2,140,002	1,904	422,393	1,719,513	-	-	1,719,513
リース資産	400,354	1,144,470	-	1,544,825	27,119	23,306	1,517,705
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産計	16,923,829	1,316,232	1,769,198	16,470,863	4,904,907	537,315	11,565,956
無形固定資産							
のれん	80,287	-	3,500	76,787	53,108	14,657	23,678
特許権	0	-	-	0	-	-	0
借地権	29,244	-	2,746	26,497	-	-	26,497
ソフトウェア	60,494	11,465	12,664	59,295	11,782	9,662	47,512
電話加入権	1,358	-	56	1,302	-	-	1,302
水道施設利用権	17,834	-	-	17,834	9,197	1,188	8,637
無形固定資産計	189,219	11,465	18,967	181,716	74,088	25,509	107,628
長期前払費用	214,536	7,313	605	221,244	207,403	35,186	13,840

(注) 1 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」には、減損損失累計額が含まれております。

2 当期増加額のうち主なもの

リース資産 新規介護施設の開設による増加 1,144,470千円

3 当期減少額のうち主なもの

建物 不動産賃貸事業等における物件の売却による減少 1,235,893千円

土地 不動産賃貸事業における物件及び遊休地の売却による減少 422,393千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注) 1	3,699,095	287,051	740,525	158,193	3,087,427
役員退職慰労引当金	3,791	5,448	-	-	9,239
債務保証損失引当金 (注) 2、3	398,726	-	205,412	106,684	86,630

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額のその他は、売掛金等の回収による取崩であります。  
 2 債務保証損失引当金の当期減少額の目的使用は、債務保証の履行に伴う取崩であり、それに伴う求償権に係る貸倒引当金繰入額(205,412千円)と相殺しております。  
 3 債務保証損失引当金の減少額のうち、対象会社の債務が減少したことによる取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	12,043
預金の種類	
当座預金	21,997
普通預金	1,681,315
通知預金	520
定期預金	100,764
定期積金	3,000
別段預金	529
預金計	1,808,127
合計	1,820,170

受取手形

該当事項はありません。

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
埼玉県国民保険連合会	640,693
千葉県国民保険連合会	236,235
東京都国民保険連合会	170,426
栃木県国民保険連合会	165,713
茨城県国民保険連合会	158,086
その他	2,045,828
合計	3,416,985

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	他勘定振替高 (千円) (D)	次期繰越高 (千円) (E)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(E)}{2} \times \frac{365}{(B)}$
2,741,035	23,374,430	22,647,063	51,417	3,416,985	86.72	48.08

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

2 「他勘定振替高」は、長期営業債権等への振替高であります。

商品及び製品

区分	金額(千円)
介護用品等	13,517
合計	13,517

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗品	20,296
その他	2,720
合計	23,017

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
株式会社クラシック・コミュニティ	316,054
株式会社メーブルヴィラ	135,000
アクティバ株式会社	26,291
その他	6,913
合計	484,258



長期貸付金

銘柄	金額(千円)
株式会社サポートアンドサービス	669,265
株式会社ぶなの森玉川温泉	656,000
株式会社クラシック・コミュニティ	272,294
その他	576,752
合計	2,174,312

長期営業債権

銘柄	金額(千円)
株式会社そよ風九州	423,943
その他	1,336,402
合計	1,760,346

敷金

銘柄	金額(千円)
オリックス信託銀行株式会社	594,860
ファースト信託株式会社	99,000
その他	884,042
合計	1,577,902

## 負債の部

## 支払手形

該当事項はありません。

## 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社志正堂	42,421
株式会社サポートアンドサービス	40,696
株式会社日本医療食研究所	21,046
その他	141,795
合計	245,959

## 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社東和銀行	2,570,049 (126,832)
株式会社埼玉りそな銀行	1,404,809 (69,331)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,185,436 (64,834)
株式会社足利銀行	896,337 (44,236)
株式会社関西アーバン銀行	598,761 (29,550)
その他	2,791,751 (432,764)
合計	9,447,146 (767,549)

(注) 上記の金額のうち、一年以内返済予定長期借入金の金額を( )内に表示しております。

## 長期預り保証金

区分	金額(千円)
(a)主なケアセンター	
クラシック・コミュニティ横浜	400,777
浅草ケアパークそよ風	146,033
戸田ケアコミュニティそよ風	135,139
江別ケアパークそよ風	118,292
二日市温泉長寿苑そよ風	67,950
その他	161,998
(b)その他	
アクティバ株式会社	256,740
その他	103,273
合計	1,390,204

### リース債務

区分	金額(千円)
太田駅前ケアパークそよ風	523,685
尼崎ケアセンターそよ風	391,250
杉戸ケアコミュニティーそよ風	368,879
小山ケアセンターそよ風	232,267
合計	1,516,083

### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日 (注) 1
1単元の株式数	1,000株 (注) 2
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり です。 <a href="http://www.medcajapan.co.jp">http://www.medcajapan.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 1 その他必要がある場合は予め公告して定めます。

- 2 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利ならびに募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第34期(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)平成21年8月21日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第34期(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)平成21年8月21日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第35期第1四半期(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)平成21年10月9日関東財務局長に提出

第35期第2四半期(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)平成22年1月13日関東財務局長に提出

第35期第3四半期(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)平成22年4月9日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成22年1月25日関東財務局長に提出

#### (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第34期(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)平成21年8月26日関東財務局長に提出

事業年度 第33期(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)平成22年7月12日関東財務局長に提出

事業年度 第34期(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)平成22年7月12日関東財務局長に提出

#### (6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第34期第1四半期(自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)平成22年4月9日関東財務局長に提出

第34期第2四半期(自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)平成22年4月9日関東財務局長に提出

第34期第3四半期(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)平成22年4月9日関東財務局長に提出

第35期第1四半期(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)平成22年4月9日関東財務局長に提出

第35期第2四半期(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)平成22年4月9日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年8月21日

株式会社メデカジャパン  
取締役会 御中

### 大光監査法人

代表社員 公認会計士 亀岡保夫  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 高山康宏

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メデカジャパンの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メデカジャパン及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用するにあたり、介護事業におけるグルーピング単位を地域別から各施設単位に変更した。
2. 注記事項の重要な後発事象1に記載されているとおり、会社はバイオシステム株式会社と不動産売買契約を締結している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メデカジャパンの平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社メデカジャパンが平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 8月24日

株式会社メデカジャパン  
取締役会 御中

### 大光監査法人

代表社員 公認会計士 亀岡保夫  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 高山康宏

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メデカジャパンの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メデカジャパン及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メデカジャパンの平成22年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社メデカジャパンが平成22年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示し

ているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年8月21日

株式会社メデカジャパン  
取締役会 御中

### 大光監査法人

代表社員 公認会計士 亀岡保夫  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 高山康宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メデカジャパンの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メデカジャパンの平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用するにあたり、介護事業におけるグルーピング単位を地域別から各施設単位に変更した。
2. 注記事項の重要な後発事象1に記載されているとおり、会社はバイオシステム株式会社と不動産売買契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 8月24日

株式会社メデカジャパン  
取締役会 御中

### 大光監査法人

代表社員 公認会計士 亀岡保夫  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 高山康宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メデカジャパンの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メデカジャパンの平成22年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。